

令和 7 年 度

主要施策の成果に関する調書

総 合 政 策 部

目 次

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	4
(1) 多文化共生の実現	4
① 日本人と外国人が共生する地域づくり	4
4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興	6
(1) 鹿児島県発展を牽引する人材の育成	6
① 交流会議等を核とした国際交流の充実	6
(2) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興	14
① 生涯スポーツの推進	14
5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生	16
(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり	16
① 温暖化防止に向けた気運の醸成	16
(2) 自然と共生する地域社会づくり	19
① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	19
6 安全・安心な県民生活の実現	20
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	20
① 原子力防災対策の充実と強化	20
7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造	21
(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	21
① 主要幹線道路等の整備	21
② 空港の機能向上	22
③ 国際航空ネットワークの拡充・強化	22
④ 国内幹線交通網の維持・充実	23
⑤ 生活交通網の維持・充実	24
(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり	30
① 個性豊かで魅力ある景観づくり	30
② 活力あるまちづくり	32
8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進	35
(1) 個性を生かした地域づくり	35
① 地域特性を生かした活力の創出	35
② 暮らしを支え合う仕組みづくり	40
(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大	42
① 移住・交流の促進	42
② 関係人口の創出・拡大	44
9 多様で魅力ある奄美・離島の振興	46
(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	46
① 島々の魅力を生かした地域づくり	46
② 島々の特性を生かした産業の振興	48
(2) 離島の交通ネットワークの形成	55
① 離島航路・航空路の維持・充実	55
10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上	60
(1) 生産・加工体制の強化、付加価値の向上	60
① 本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり	60

11 観光の「稼ぐ力」の向上	61
(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成	61
① 観光関係施設等の整備	61
(2) 戦略的な誘客の展開	62
① 観光客の来訪の促進等	62
(3) オール鹿児島でのおもてなしの推進	63
① 全ての観光客がストレスなく快適に観光できる環境の整備	63
12 企業の「稼ぐ力」の向上	64
(1) 将来を担う新たな産業の創出	64
① 中小企業による新事業展開への支援	64
13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	65
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	65
① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	65
14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上	66
(1) 暮らしと産業のデジタル化	66
① 暮らしに関するデジタル化	66
② 産業に関するデジタル化	67
(2) 行政のデジタル化	68
① 行政サービスの向上	68
② 業務改革の推進	68
③ 市町村支援	69
(3) データの利活用推進	71
① データの蓄積	71
② データの分析・活用	71
(4) デジタル推進基盤の強化	72
① 県民のデジタル活用機会の創出	72
(5) デジタル人材の活用・確保・育成	73
① デジタル人材の活用	73
② デジタル人材の確保	73
③ デジタル人材の育成	73
15 持続可能な行財政運営	74
(1) 持続可能な行財政構造の構築	74
① 持続可能な行財政構造の構築	74
16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	75
(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	75

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 多文化共生の実現

① 日本人と外国人が共生する地域づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
国 際 交 流 促 進 費	42,663	—	32,000	10,663	42,619	—	32,000	10,619
内 国 際 交 流 プ ラ ザ 設 置 事 業	15,202	—	10,000	5,202	15,202	—	10,000	5,202
内 か ご し ま 留 学 生 支 援 事 業	2,445	—	2,000	445	2,417	—	2,000	417
内 鹿 児 島 県 国 際 交 流 セ ン タ ー 管 理 運 営 事 業	25,016	—	20,000	5,016	25,000	—	20,000	5,000

(1) 国際交流プラザ設置事業（国際戦略課）

<1> 施策の目的

県民と外国人の相互理解を深めるため、カクイックス交流センター内に設置する国際交流プラザにおいて、県民・外国人・国際交流団体へ交流の場や情報の提供を行うほか、各種相談対応、語学等に関する研修を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

諸外国の生活・文化等の情報提供、県民からの海外渡航等に関する相談への対応、外国人による語学・文化講座等を実施した。

<利用実績>

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国際交流プラザ利用者	12,330 人	9,680 人	8,378 人
相談件数	19 件	58 件	24 件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県民向けの各種情報の提供・発信や相談受付のほか、外国語講座や文化講座等の実施を通じて、県民の国際理解が深まった。

また、県民と在留外国人との交流が促進されることにより、多文化共生社会の実現の促進が図られた。

(2) かがしま留学生支援事業（国際戦略課）

<1> 施策の目的

私費外国人留学生の勉学・生活の安定化等を図るため、県内大学等に在籍する留学生に対し、奨学金を交付する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県内在住の私費外国人留学生 10 人に、奨学金（月額 20 千円×12 か月）を交付した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

留学生の勉学・生活の安定化が図られるとともに、国際交流イベント等への参加により、地域の国際化に向けた機運の醸成が図られた。

(3) 鹿児島県国際交流センター管理運営事業（国際戦略課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

留学生等の宿泊施設である鹿児島県国際交流センターの管理運営を行うことにより、留学生等の相互交流や留学生等と県民との交流を通じ、国際社会に貢献する人材の育成及び国際相互理解の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

かごしま国際交流センターの維持管理を行い、留学生等の相互交流や県民との交流を通じた国際社会に貢献する人材育成、国際相互理解の促進を図った。

ア 利用実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入居者数	88人（うち外国人80人）	98人（うち外国人89人）	96人（うち外国人85人）

イ 指定管理者

鹿児島国際交流促進センター

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

関係団体と連携して交流事業や研修事業を実施し、人材育成及び国際相互理解の促進が図られた。

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興

(1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 交流会議等を核とした国際交流の充実

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
国 際 交 流 促 進 費		250,241	2,334	119,984	127,923	215,871	1,455	115,587	98,829
内 訳	鹿児島県国際戦略 （仮称）策定事業	4,550	1,720	－	2,830	3,382	1,250	－	2,132
	国際交流企画管理事 業	25,381	－	25,000	381	25,358	－	25,000	358
	在外県人会等育成事 業	1,126	－	－	1,126	1,093	－	－	1,093
	渉外事務事業	13,044	－	－	13,044	11,803	－	－	11,803
	アジア・太平洋農村 研修センター管理運 営事業	48,904	－	44,000	4,904	47,000	－	44,000	3,000
	外国青年招致事業	25,512	－	－	25,512	24,487	－	－	24,487
	海外技術協力等推進 事業	14,682	－	－	14,682	13,246	－	－	13,246
	アジア地域との交流	13,765	270	－	13,495	2,044	－	－	2,044
	アジアかごしまクラ ブ形成事業	956	－	－	956	953	－	－	953
	渡航事務事業	58,709	－	50,984	7,725	54,237	－	46,587	7,650
	清華大学との交流促 進事業	1,334	－	－	1,334	91	－	－	91
	英国自治体との交流 促進事業	5,148	－	－	5,148	4,873	－	－	4,873
	米国ジョージア州と の交流	494	－	－	494	205	－	－	205
	台湾屏東県との交流 促進事業	12,061	－	－	12,061	6,414	－	－	6,414
	第22回鹿児島・シン ガポール交流会議	22,009	－	－	22,009	18,989	－	－	18,989
	太平洋島嶼国との交 流事業	2,566	344	－	2,222	1,696	205	－	1,491

(1) 鹿児島県国際戦略（仮称）策定事業（総合政策課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県産品の輸出拡大や海外からの誘客促進、外国人材の確保などの国際関連施策を、相手国・地域の特性やニーズ等を十分に踏まえつつ、より効果的、戦略的に展開するため、今後の国・地域別の取組の方向性等をまとめた「鹿児島県国際戦略」を策定する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 外部ヒアリングの実施

(ア) 期 間 令和7年5月中旬～随時

(イ) 目 的 本県と海外における人的・物的交流の現状・課題や、国・地域別の特性・ニーズ等を把握する。

(ウ) 対象者 関係団体・事業者、現地日本大使館等 約160団体等

イ 戦略素案に係るパブリックコメントの実施

(ア) 意見募集期間 令和7年12月22日(月)～令和8年1月23日(金)

(イ) 意見提出件数 19件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

議会での議決を経て、令和8年3月に「鹿児島県国際戦略」を策定した。

戦略では、人口や経済成長の今後の見通しなども踏まえ、人的・物的交流の「更なる深化を図る国・地域」、「強化を図る国・地域」、「構築を図る国・地域」の3つに区分し、15の国・地域ごとに取組の方向性を取りまとめた。

また、農林水産物等の輸出拡大や海外からの誘客促進等、本県の強みを生かした特に成長が見込まれるものや底上げの必要があるものなど、重点的に取り組む施策を5つの「重点プロジェクト」として位置付けた。

(2) 国際交流企画管理事業（国際戦略課）

＜1＞ 施策の目的

国際交流施策の総合的な企画立案を行うとともに、都道府県、九州各県及び県内市町村との連絡調整や意見交換を行い、国際交流の推進を図る。

また、地方公共団体の共同組織として設立された(一財)自治体国際化協会の運営に要する経費の一部を負担し、地域レベルの国際化推進等を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国際交流推進連絡

庁内における各種国際交流事業の総合的な企画・連絡調整を行うとともに、今後の国際交流を幅広く推進するため、各都道府県・県内国際交流団体との情報共有を行った。

(ア) 地域国際化連絡会議（総務省）

a 期 日 令和7年6月20日(金)

b 場 所 オンライン開催

c 会議概要 九州各県が国際交流に係る主要事業、取組状況等を報告し、質疑応答を行った。

(イ) 多文化共生地域会議（総務省）

a 期 日 令和7年6月20日(金)

b 場 所 オンライン開催

c 会議概要

(a) 地域国際化施策、多文化共生施策の説明（総務省・出入国在留管理庁・(一社)自治体国際化協会・(独)国際協力機構）

(b) 基調講演 演題 「行政と民間企業が連携した多文化共生の取組み～Kumamoto Kurasuを事例に～」

講師 熊本県庁国際政策相談役 遠藤 浩昭 氏

(c) 事例紹介① 事例 「北九州における外国人支援事業のあゆみとこれから～地域共生社会に向けた新たな取組～」

講師 公益財団法人北九州国際交流協会 北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター センター長 矢野 花織 氏

(d) 事例紹介② 事例 「地域・自治体・NPO がともに築くウクライナ避難民支援と多文化共生」

講師 玉東町役場企画財政課 主査 渡邊 拓人 氏

イ (一財)自治体国際化協会負担金

海外における地方公共団体の国際交流推進拠点の整備及び地域レベルの国際化推進等に係る負担金として、同協会に対し、25,000千円を支払った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各都道府県、九州各県、県内市町村及び県内国際交流団体との相互連携を深め、国際交流施策の円滑な推進が図られた。

（3）在外県人会等育成事業（国際戦略課）

＜1＞ 施策の目的

鹿児島県海外移住家族会や在外県人会等と協力して、本県出身移住者の援助促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

海外移住者の安定化を図るため、（公財）鹿児島県国際交流協会及び鹿児島県海外移住家族会の事業に対し助成を行うとともに、関係機関や在外県人会等との連絡調整を行った。

ア 在外県人会等育成費補助金

- ・（公財）鹿児島県国際交流協会に対し、補助金を交付（960 千円）
- ・同協会が 4 在外県人会と業務委託契約し、移住者の援護指導、消息不明者の調査、子弟の育成・指導等を実施（ブラジル 560 千円、アルゼンチン 184 千円、ペルー104 千円、パラグアイ 80 千円、事務費 32 千円）

イ 鹿児島県海外移住家族会協力活動費補助金

- ・鹿児島県海外移住家族会に対し、補助金を交付（100 千円）
- （親善交流、移住者援護、在外県人会への情報提供等）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

在外県人会による現地での活動等により、人的交流などが促進された。

（4）渉外事務事業（国際戦略課）

＜1＞ 施策の目的

関係国・地域との友好を深め、県民の国際理解・友好親善等を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 外国大使・総領事、使節団等の来鹿に伴う接遇及び通訳、公文書等の翻訳を行った。

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
接遇及び通訳	17 件	9 件	10 件
翻訳件数	94 件	50 件	259 件

イ 北方領土返還要求運動に係る広報等の協力や、青年海外協力隊活動の支援を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

関係国・地域との相互理解及び友好関係の促進が図られた。

また、翻訳により、県の海外交流の促進、多言語での P R 等に寄与した。

（5）アジア・太平洋農村研修センター管理運営事業（国際戦略課）

＜1＞ 施策の目的

アジアを中心とする海外からの研修生の受入れや、これらの人々と県民との交流を通じた国際理解の増進、生活・文化学習など多様な機能を有するアジア・太平洋農村研修センターの円滑な管理運営を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

アジア・太平洋農村研修センターの維持管理及び国際交流・理解に係る研修等を実施した。

ア 利用実績

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者数	11,349 人 （うち外国 1,983 人）	12,035 人 （うち外国人 1,826 人）	12,732 人 （うち外国人 2,017 人）
研修団体数	144 団体	125 団体	109 団体

イ 指定管理者 鹿児島国際交流促進センター

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県民や在留外国人による研修利用がなされたことにより、交流を通じた国際理解の促進が図られた。

（6）外国青年招致事業（国際戦略課）

＜1＞ 施策の目的

本県における外国語教育の充実及び地域レベルでの国際交流の促進に資するため、語学指導や国際交流活動を行う外国青年を招致する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

国等の「語学指導等を行う外国青年招致事業（昭和 62 年度～）」により、県及び市町村に国際交流員（C I R）23 人、外国語指導助手（A L T）117 人の外国青年を配置した。

ア 国際交流員（C I R）

（ア）人 数 23 人

（イ）出身国 アメリカ、シンガポール、中国、韓国、インドネシア、ミャンマー、ベトナム、カナダ、ブラジル、イギリス、フィリピン

（ウ）配属先 県 4 人、鹿児島市 3 人、鹿屋市 1 人、薩摩川内市 1 人、日置市 1 人、霧島市 2 人、大崎町 4 人、錦江町 2 人、肝付町 1 人、奄美市 1 人、徳之島町 1 人、出水市 2 人

イ 外国語指導助手（A L T）

（ア）人 数 117 人

（イ）出身国 アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド、南アフリカ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、フィリピン、アンティグア・バーブーダ、セントルシア

（ウ）配属先 県教育委員会 36 人、市町村教育委員会 81 人（26 市町村）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県及び市町村に配置された国際交流員（C I R）及び外国語指導助手（A L T）を活用することにより、国際交流の推進や外国語教育の質の向上が図られた。

（7）海外技術協力等推進事業（国際戦略課）

＜1＞ 施策の目的

開発途上国等から技術研修員を受け入れ、その国の発展と繁栄に貢献し得る人材を育成するとともに、相互の経済・文化の交流促進に寄与する。

また、県出身移住者の子弟を県内大学の留学生（県費留学生）として受け入れ、本県と移住先国との緊密化に貢献する人材の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

海外技術研修員及び県費留学生として、各 3 人を受け入れた。

ア 海外技術研修員

（ア）受入国及び人数 ブラジル 1 人、ドミニカ 1 人、中国（江蘇省）1 人 計 3 人

（イ）研修種目 データ分析、サイバーセキュリティ、幼児教育

イ 県費留学生

（ア）国籍及び人数 ブラジル 2 人、ペルー 1 人 計 3 人

（イ）留学先 鹿児島大学法文学部（2 人）、鹿児島大学工学部（1 人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

海外技術研修員及び県費留学生を県内で受け入れることにより、県民との交流が生じ、相互の文化交流促進に寄与したことに加え、帰国後の県人会活動への積極的な参加等により、次世代への交流の継承が行われた。

(8) アジア地域との交流（国際戦略課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

南の玄関口としての地理的優位性から、これまで友好関係を結んでいる韓国全北特別自治道、中国江蘇省、ベトナムとの更なる交流の促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 第 28 回鹿児島県・江蘇省交流協議会

鹿児島県と江蘇省との今後の交流について協議するため、「第 28 回鹿児島県・江蘇省交流協議会」を令和 8 年 3 月 31 日に書面により開催した。

イ 鹿児島県・江蘇省交流協力会議

鹿児島県と江蘇省との交流の更なる強化を図るため、両県省の経済、環境、福祉の各分野における取組状況の説明及び意見交換を行った。

(ア) 期 日 令和 7 年 5 月 19 日（月）

(イ) 場 所 県庁特別会議室

(ウ) 訪問者 方偉副省長ほか 6 人 計 7 人

ウ 第 9 回鹿児島県・全北特別自治道交流協議会

鹿児島県と全北特別自治道との交流事業について協議を行うとともに、今後の両県道の交流に関する幅広い意見交換等を行った。

(ア) 期 日 令和 7 年 10 月 27 日（月）

(イ) 場 所 県庁特別会議室

(ウ) 訪問者 全北特別自治道 3 人

エ ベトナムとの交流

本県に多くの人材を送り出しているベトナムとの人的・経済的交流を促進するため、駐日ベトナム大使館をはじめ、関係機関と連携し、同国との関係強化を図る取組を実施した。

(ア) 駐日ベトナム大使による知事表敬訪問・講演会

a 期 日 令和 7 年 10 月 15 日（水）

b 場 所 県庁特別会議室（表敬）、カクイックス交流センター（講演会）

c 訪問者 ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使ほか 9 人 計 10 人

d 講演内容 ベトナム経済の最新情報、日本との協力関係の展望

(イ) 在福岡ベトナム総領事による知事表敬訪問

a 期 日 令和 8 年 1 月 28 日（水）

b 場 所 県庁特別応接室

c 訪問者 ヴー・チ・マイ総領事

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

中国江蘇省及び韓国全北特別自治道との交流については、長年にわたり続けてきた友好交流の継続及び今後の交流の促進について確認された。

ベトナムとの交流については、県民の同国への理解が深まるとともに交流促進が図られた。

(9) アジアかごしまクラブ形成事業（国際戦略課）

〈1〉 施策の目的

アジア地域との様々な分野での交流を拡大するため、これまでの交流実績により培ってきた貴重な財産である人的ネットワークの形成を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

アジア地域との人的ネットワークの形成を推進するために設立した香港、シンガポール、韓国全羅北道（現全北特別自治道）のアジアかごしまクラブへの活動助成を行った。

＜クラブの状況＞（各年度末時点）（単位：人）

ク ラ ブ 名	会 員 数			
	設立時	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
香港かごしまクラブ	173	406	405	405
かごしまクラブシンガポール	41	130	130	130
全羅北道かごしまクラブ	42	220	224	225

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各地のアジアかごしまクラブの活動により、人的交流などが促進された。

（10）渡航事務事業（国際戦略課）

＜1＞ 施策の目的

旅券法の規定により、国からの法定受託事務である旅券の発給申請の受理、作成、交付等の事務を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 旅券の発給申請の受理、作成、交付等の事務を処理した。

年度	申請件数	対前年比	交付件数	対前年比
令和 5 年度	21,678 件	243.4%	21,580 件	260.9%
令和 6 年度	22,762 件	105.0%	23,002 件	106.6%
令和 7 年度	12,867 件	56.5%	22,271 件	96.8%

イ 県民サービスの一層の向上を図るため、「鹿児島県事務処理の特例に関する条例」に基づき、旅券の発給申請の受理、交付等の事務を権限移譲している。

＜権限移譲市町村＞

開始時期	移譲先市町村	市町村数
平成 19 年 4 月 1 日	与論町	1
平成 20 年 4 月 1 日	出水市、阿久根市、霧島市	3
平成 22 年 4 月 1 日	鹿屋市、西之表市、伊佐市、錦江町、南大隅町、中種子町、南種子町、大和村、徳之島町	9
平成 23 年 4 月 1 日	指宿市、垂水市、南九州市、さつま町、長島町、湧水町、宇検村、伊仙町	8
平成 24 年 4 月 1 日	志布志市、大崎町、肝付町、天城町、和泊町、知名町	6
平成 25 年 4 月 1 日	枕崎市、曾於市、東串良町、瀬戸内町、喜界町	5
平成 26 年 4 月 1 日	日置市、南さつま市、奄美市、屋久島町、龍郷町	5
平成 27 年 4 月 1 日	いちき串木野市	1
平成 29 年 4 月 1 日	姶良市	1
計		39

ウ 旅券申請のデジタル化に伴い、令和 7 年 3 月 24 日から、県及び全ての市町村旅券窓口でオンライン申請の受付を開始した。また、同日から運用を開始した法務省の戸籍情報システムとの連携により、オンライン申請時には戸籍謄本の窓口提出の省略化が実現された。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

適切な事務を行うことにより、円滑かつ正確な旅券の発給が行われた。

（11）清華大学との交流促進事業（国際戦略課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

平成 25 年 8 月に締結した清華大学との包括協定（MOU）に基づき、青少年、学術などの分野において交流事業を実施し、人材育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

鹿児島大学と連携して清華大学学生の受入れを行った。

ア 清華大学学生の受入れ

（ア）期 間 令和7年7月8日（火）～19日（土）

（イ）内 容 学生交流、県内視察、知事表敬等

（ウ）訪問者 清華大学学生 14人ほか3人 計17人

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

両国の相互理解が深まるとともに、両大学の人材育成・交流促進が図られた。

（12）英国自治体との交流促進事業（国際戦略課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

友好協定を締結している英国自治体との間で、青少年等の派遣・受入れを行い、未来の鹿児島を担うグローバルな人材の育成を図るとともに、鹿児島と英国との更なる交流を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

友好協定を締結している英国自治体との間で、青少年の派遣等を行い、交流の促進を図った。

ア 薩摩スチューデントの派遣

本県高校生2人（引率教員1人）を英国教育体験プログラム参加のため、英国に派遣した。

（ア）期 間 令和7年7月22日（火）～8月4日（月）

（イ）内 容 UCL（University College London）講師陣による講義・ワークショップ、研究者との意見交換、マンチェスター市、ロンドン・カムデン区への表敬訪問 等

イ 薩摩藩英国留学生派遣160周年記念講演

薩摩藩の英国留学生派遣から160周年を迎えることを記念し、鹿児島と英国の交流促進、英国内での本県の認知度向上を図るため、大口高校校長吉満庄司氏を迎え、講演会を開催した。

（ア）期 日 令和7年7月24日（木）

（イ）場 所 ロンドン（ジャパン・ハウスロンドン）

（ウ）内 容 『海を渡ったサムライ“薩摩スチューデント”とは～鹿児島と英国のつながり～』

（エ）人 数 97人

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

本県高校生が英国教育体験プログラムに参加するとともに、友好協定を締結している英国自治体を表敬訪問し、グローバルな人材の育成及び交流の促進が図られた。

（13）米国ジョージア州との交流（国際戦略課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

昭和41年、本県と姉妹盟約を結んだ米国ジョージア州との間で、さらなる交流促進に向けた取組を行い、両県州の親善関係を強化する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

米国ジョージア州商務省日本事務所代表山本隆夫氏を迎え、「ジョージア州紹介セミナー」を開催した。

ア 期 日 令和8年3月13日（金）

イ 場 所 育英館中学・高校

ウ 内 容 米国ジョージア州に関する紹介セミナー

エ 人 数 約70人

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県民の米国ジョージア州への理解が深まり、同州との交流促進が図られた。

（14）台湾屏東県との交流促進事業（国際戦略課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

本県と交流協定を締結している台湾屏東県との交流を促進するため、屏東県での本県のPR活動や、屏東県訪問団の受入れを行い、交流の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 屏東県主催イベント「世界在屏東」への出展

（ア）期 間 令和7年10月10日（金）～12日（日）

（イ）場 所 台湾屏東県（屏東公園）

（ウ）内 容 県PRブースでの県産品・観光PR

イ 屏東県訪問団の受入れ

（ア）期 日 令和8年3月19日（木）

（イ）場 所 県庁特別会議室

（ウ）内 容 県関係部局との畜産振興に係る意見交換

（エ）訪問者 楊慶哲秘書長、顔幸苑環境保護局長ほか19人 計21人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

屏東県での本県のPR活動や、屏東県訪問団の受入れにより、台湾屏東県との交流の促進が図られた。

（15）第22回鹿児島・シンガポール交流会議（国際戦略課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

アジアの貿易・金融の中心地として目覚ましい発展を遂げているシンガポールとの各般にわたる交流を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

アジアの貿易・金融の中心地として目覚ましい発展を遂げているシンガポールとの各般にわたる交流を促進するため、第22回鹿児島・シンガポール交流会議をシンガポールで開催した。

ア 期 間 令和8年1月15日（木）～17日（土）

イ 場 所 シンガポール

ウ 内 容 ラウンド・テーブル・ミーティング、知事主催レセプション、関連事業（観光セミナー、鹿児島フェア等）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

経済交流、観光交流、青少年交流、芸術文化交流など、今後の交流プログラム8項目について合意がなされた。

（16）太平洋島嶼国との交流事業（国際戦略課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

太平洋島嶼国と日本の地方自治体との幅広い国際交流の促進を目的として平成30年に設立された「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク」に加盟している本県において、火山、島嶼性、海洋性など本県と多くの共通点を有するバヌアツ共和国との交流を通じて、太平洋島嶼国との親善関係の強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア バヌアツ共和国訪問団による本県訪問

（ア）期 間 令和7年7月27日（日）～28日（月）

（イ）内 容 県内視察、夕食懇談会

（ウ）訪問者 バヌアツ共和国貿易・商務省第一政策顧問ほか2人 計3人

イ 大阪・関西万博におけるバヌアツ共和国ナショナルデーイベントへの出席

（ア）期 日 令和7年7月30日（水）

（イ）内 容 一節切（竹製の縦笛）・薩摩琵琶の演奏等による交流

（ウ）場 所 大阪・関西万博ナショナルデーホール

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

太平洋島嶼国のバヌアツ共和国との交流において、本県の魅力発信や意見交換等を行い、太平洋島嶼国との親善関係の強化が図られた。

(2) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① 生涯スポーツの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
国 体 推 進 費	13,777	—	—	13,777	12,951	—	—	12,951
内 鹿児島・佐賀エールプ ロジェクト推進事業	13,777	—	—	13,777	12,951	—	—	12,951

(1) 鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進事業（計画管理室）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

令和5年の「かごしま国体・大会」及び令和6年の「佐賀国スポ・全障スポ」の“双子の大会”を契機とした両県の交流を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア アスリートの交流

両県のアスリートによる交流（合同練習等）を実施した。

(ア) 佐賀県からの受入

a 実施競技 3競技（ボクシング、ライフル射撃、アーチェリー）

b 交流人数 117人

(イ) 佐賀県への派遣

a 実施競技 3競技（バドミントン、サッカー、弓道）

b 交流人数 113人

イ 障害者アスリートの交流

両県の障害者アスリートによる交流（合同練習等）を実施した。

(ア) 佐賀県からの受入

a 実施競技 2競技（車いすバスケットボール、バレーボール）

b 交流人数 73人

(イ) 佐賀県への派遣

a 実施競技 3競技（ボッチャ、フライングディスク、サッカー）

b 交流人数 116人

ウ 県民の交流

(ア) 高校生によるプレゼンテーション交流

本県と佐賀県がそれぞれ主催するプレゼンテーションコンテストに両県の高校生が相互にゲスト参加し、高校生によるプレゼンテーション交流を実施した。

a 鹿児島さいこう！企画甲子園の開催

(a) 期 日 令和7年10月4日(土)

(b) 場 所 県庁会議室

(c) 参加チーム 3校10チーム

(d) ゲスト参加 佐賀県から1チーム参加

b 佐賀さいこう！企画甲子園へのゲスト参加

(a) 期 日 令和7年12月14日(日)

(b) 場 所 佐賀城本丸歴史館（佐賀市）

(c) ゲスト参加 本県から1チーム参加

(イ) 修学旅行の相互誘致・相互歓迎

a 佐賀県中学校教員を招待しての教育旅行の現地視察会

(a) 期 間 令和7年7月24日(木)～25日(金)

(b) 対 象 者 佐賀県の中学校教員(4名)

b 県及び鹿児島県教育旅行受入対策協議会員による修学旅行のセールス

(a) 期 間 令和7年11月19日(水)～21日(金)

(b) 対 象 校 佐賀県の中学校(23校)

c 修学旅行生お出迎え事業

(a) 内 容 ノベルティ(クリアファイル等)の配布等

(b) 配布対象 佐賀県からの修学旅行生(29校)

エ 産業・文化の交流

福岡で開催された「第3回 機械要素技術展」に、佐賀・鹿児島パビリオンとして、両県製造業企業が共同で出展した。

(ア) 期 間 令和7年12月3日(水)～5日(金)

(イ) 場 所 マリンメッセ福岡(福岡市)

(ウ) 参加企業 鹿児島県企業 4社

佐賀県企業 4社

(エ) 内 容 事業説明及び商談

(オ) 来場者数 約8,500人

オ 鹿児島・佐賀エールプロジェクトのPR・広報

佐賀ブルーナース対鹿児島レブナイズによるプレシーズンゲームにおいて、PR企画を実施した。

(ア) 期 日 令和7年9月23日(火)

(イ) 場 所 SAGAアリーナ(佐賀市)

(ウ) 来場者数 約4,500人

(エ) 内 容 知事によるビデオメッセージ、エールプロジェクトの紹介パネル等の展示、県PRブースの設置(特産品紹介、観光PR)等

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

佐賀県との交流が促進され、両県の関係深化が図られた。

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① 温暖化防止に向けた気運の醸成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	25,316	—	—	25,316	24,608	—	—	24,608
内 訳								
かごしまSDGs推進事業	3,478	—	—	3,478	3,323	—	—	3,323
かごしまGXプロジェクト創出・推進事業	21,838	—	—	21,838	21,285	—	—	21,285

(1) かごしまSDGs推進事業（計画管理室） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

SDGsに積極的に取り組む事業者等を県が登録し、事業者等の積極的な取組の「見える化」を行うことを通じて事業者等の自発的な取組を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

SDGsに取り組む事業者等の登録制度を運営し、登録希望事業者等への助言などを行い、第4回目及び第5回目の新規登録並びに第1回目の登録者を対象とした更新の登録を行った。

また、県ホームページ上で当該事業者等の活動状況を広く周知し、SDGsについての普及啓発を行った。

（新規登録）

ア 募集期間：令和7年8月4日（月）～令和7年9月30日（火）（第4回目）

令和7年10月1日（水）～令和7年11月30日（日）（第5回目）

イ 登録日：令和7年11月30日（日）（第4回目）、令和8年1月30日（金）（第5回目）

ウ 登録数：77事業者

（更新登録）

ア 募集期間：令和7年12月1日（月）～令和8年1月31日（土）

イ 登録日：令和8年3月27日（金）

ウ 登録数：221事業者

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

登録事業者において、ハイブリッド車・電気自動車への切り替えによるCO2排出量の削減、太陽光発電の導入による再生可能エネルギーの積極的な活用など、地球環境を守る脱炭素社会に向けた取組が促進された。

また、フレックスタイム制やテレワークの導入など働きやすい職場環境の整備、外国人・女性・高齢者・障害者など多様な人材が活躍できる環境の整備、地域でのボランティアなど社会貢献活動への参画など、SDGs達成に向けた取組が促進された。

(2) かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（総合政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

温室効果ガス排出削減と経済成長の両立に向けて、畜産業やインフラ・建設分野におけるGXプロジェクトや、新たなGXプロジェクトの創出に取り組み、本県におけるGXの推進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 環境にも経営にも優しい！かごしま畜産GXプロジェクト

飼料用アミノ酸を活用し、牛から排出される温室効果ガスの削減や生産コストの低減・生産性の向上を図ることにより、本県畜産業におけるGXを推進するとともに、同産業の振興を図るため、鹿児島県畜産GX推進会議を開催

した。

(ア) 鹿児島県畜産GX推進会議の開催

- a 期 日 令和8年1月20日（火）
- b 場 所 県庁会議室
- c 参加者 味の素(株)、畜産関係団体・事業者、研究機関、金融機関、鹿児島県（計15者）
- d 内 容
 - ・ 飼料用アミノ酸給与試験結果（枝肉出荷時）について
 - ・ Jークレジットの活用方法や今後のスケジュール等について
 - ・ 畜産GXに取り組む農場の認定の仕組みについて 等

イ 「目指せ！シラスの資源化」インフラ・建設GXプロジェクト

シラス由来の火山ガラス微粉末（VG P）の社会実装を図るため、県内外の大学や大手建材メーカー等と連携し、研究会を開催するとともに、モデル工事を実施した。

(ア) VG Pの社会実装に向けた研究会開催

- a 期 日 令和8年1月29日（木）
- b 場 所 東京大学
- c 参加者 東京大学、鹿児島大学、㈱プリンシプル、DAIKEN㈱、鹿児島県等
- d 内 容
 - ・ 各機関の取組に係る現状報告
 - ・ 今後の研究内容等に関する意見交換 等

(イ) モデル工事的実施

- a 道路法面の張コンクリート（VG P置換した生コンクリート（無鉄筋））
 - ・ 施工数量 7.8 m³（VG P置換率（10%、20%、30%）毎に、それぞれ2.6 m³（法長0.6m×厚さ0.4m×延長10.8m））
 - ・ 施工箇所 鹿児島市犬迫町
- b 駐輪場の柱・基礎（VG P置換した生コンクリート（有鉄筋））
 - ・ 施工数量 10.6 m³（VG P置換率20%）
 - ・ 施工箇所 鹿児島市明和
- c 道路の落蓋側溝（二次製品（有鉄筋））
 - ・ 施工数量 延長24.0m（VG P置換率55%）
 - ・ 施工箇所 鹿児島市犬迫町
- d 河川護岸の大型コンクリート積ブロック（二次製品（無鉄筋））
 - ・ 施工数量 延長10.0m×法長5.0m（VG P置換率55%）
 - ・ 施工箇所 日置市東市来町下養母

ウ GXに向けた新たな事業創出

県試験研究機関や大学等による合同研究発表会を開催するなど、新たなGX関連事業の創出に向けた取組を行った。

(ア) 未来を動かす！鹿児島の技術・研究の力2025～試験研究機関・大学・高専合同研究発表会～の実施

研究成果の新たな活用や試験研究に係る新たなニーズの掘り起こし等を行うため、県試験研究機関と鹿児島大学、第一工科大学、鹿児島工業高等専門学校が合同で研究発表会を開催した。

- a 期 日 令和7年12月23日（火）
- b 場 所 県庁2階講堂
- c 参加者 約300人（関係事業者、金融機関、大学など）
- d 内 容
 - ・ 口頭発表（肉用牛繁殖経営におけるICT機器導入効果の検証や、緑茶飲料のフリーズドライ製造技術など

12 テーマ)

- ・ ポスター発表（養殖ブリの褐変抑制対策や、薩摩焼割付文様を活かした工芸品の開発など 51 テーマ）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 環境にも経営にも優しい！かごしま畜産GXプロジェクト

飼料用アミノ酸を給与した肉用牛（6 農家 191 頭）の枝肉出荷時において、枝肉重量が平均 3.3%増量するとともに、可食部分について、ロース芯面積が約 5%、バラ厚が約 2%、それぞれ増加するなど、生産性の向上及び温室効果ガス排出削減効果が確認できた。

イ 「目指せ！シラスの資源化」インフラ・建設GXプロジェクト

県モデル工事として、セメントの一部をVGPに置換した生コンクリートを道路法面や駐輪場を使用したほか、VGPを 55%置換した低炭素型コンクリート二次製品として、道路の落蓋側溝と河川護岸の大型積ブロックを施工することで、VGPの需要の創出に向けた取組を進めることができた。

ウ GXに向けた新たな事業創出

合同研究発表会で出された各機関の研究成果について、参加した企業等から問い合わせがあるなどしており、新たな事業創出に向けた可能性などの検討を行っている。

(2) 自然と共生する地域社会づくり

① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	150	—	—	150	150	—	—	150
内 霧島ジオパーク世界 訳 認定推進事業	150	—	—	150	150	—	—	150

(1) 霧島ジオパーク世界認定推進事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

霧島市など5市2町等で構成する霧島ジオパーク推進連絡協議会が行う、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

霧島ジオパーク推進連絡協議会が行うユネスコ世界ジオパークの認定に向けた取組を支援した。

ア 案内表示板等の更新

イ 桜島・錦江湾ジオパークとの統合協議

（経過）

平成28年4月 ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、日本ジオパーク委員会に国内推薦申請

平成28年7月 日本ジオパーク委員会審査結果通知（国内推薦見送り）

- ・ 霧島ジオパークと桜島・錦江湾ジオパークはそれぞれ国内推薦申請を行ったものの、2つのジオパークの地球科学的価値は一体として評価されるべきものとして、国内推薦は見送られた。

平成29年4月 桜島・錦江湾ジオパークとの統合も見据えつつ、課題の解決を図りながら世界ジオパーク認定を目指すことを決定

令和4年4月 湧水町再加入

令和4年9月 エリア拡大認定

令和6年1月 桜島現地研修、桜島・錦江湾ジオパークとの統合に向けた意見交換会を実施

令和6年9月 アジア太平洋ジオパークネットワークシンポジウム（国際会議）への参加
（桜島・錦江湾ジオパークとの合同発表を実施）

令和6年10月 阿蘇ユネスコ世界ジオパークの視察研修を実施

令和7年7月 Mine 秋吉台ジオパークのユネスコ世界ジオパーク新規認定に係る現地審査の視察

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 国内外のジオパーク認定地域との交流が図られた。

イ 霧島ジオパークの国際的な認知度向上が図られた。

6 安全・安心な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 原子力防災対策の充実と強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	404,578	404,003	—	575	402,752	402,269	—	483
内 訳 原子力発電施設等 立地地域基盤整備 支援事業	404,578	404,003	—	575	402,752	402,269	—	483

(1) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

川内原子力発電所に係る UPZ 圏域の市町が行う公共用施設整備事業に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

川内原子力発電所に係る UPZ 圏域の市町に対して原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を交付した。

(単位：千円)

事 業 主 体	事 業 費	交 付 金 額	事 業 内 容
薩摩川内市、日置市、鹿児島市、姶良市（8事業）	402,288	402,269	避難所備蓄品整備、道路改良工事等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

公共用施設の整備等により、地域住民の福祉の向上が図られた。

7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	1,084	—	—	1,084	707	—	—	707
内 訳 錦江湾横断交通ネット ワーク調査検討事業	1,084	—	—	1,084	707	—	—	707
交 通 政 策 費	1,444	—	—	1,444	1,423	—	—	1,423
内 訳 島原・天草・長島架橋 建設促進事業	1,444	—	—	1,444	1,423	—	—	1,423

(1) 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業（総合政策課）

<1> 施策の目的

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、様々な課題解決に向けて、関係者間で本ネットワークを取り巻く状況や課題等の共通理解を深めるため、関係機関との意見交換等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、県で行った可能性調査の結果を踏まえ、関係機関との勉強会等を行った。

ア 勉強会の開催

(ア) 期 日：令和7年12月22日（月）（状況報告及び意見交換）

令和8年2月4日（水）（有識者講話）

(イ) 出席者：国、鹿児島市、鹿屋市、垂水市、県

イ 火山活動や地震に対する安全性を踏まえた建設等の技術的な可能性等についての情報収集

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

錦江湾横断交通ネットワークを取り巻く状況、同ネットワークの効果や課題等について、関係者間で情報や認識の共有が図られた。

(2) 島原・天草・長島架橋建設促進事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

海によって隔てられた九州西岸地域（長崎市－島原半島－天草－長島－出水地域－鹿児島市）を一体的に結び、恵まれた自然を活かした観光振興、産業振興及び生活・文化の向上などの地域振興と活性化を図るために、その中核となる島原・天草・長島架橋構想の実現を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島・熊本・長崎の3県により構成されている島原・天草・長島架橋建設促進協議会（会長：熊本県知事）を中心として、地元期成会等と連携を図りながら、島原・天草・長島架橋構想実現に向けた、構想推進地方大会の開催や要望活動等を実施した。（※令和7年度は熊本県が同協議会の事務局を担当。）

ア 令和7年8月 要望活動を実施（要望先：九州地方整備局）

令和7年10月 要望活動を実施（要望先：国土交通省、財務省、3県選出国会議員）

イ 令和8年1月 「島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想推進地方大会」を開催（熊本県天草市）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

期成会構成団体をはじめとする地元自治体及び地元住民の間で、島原・天草・長島架橋構想実現に向けた機運の一層の醸成が図られた。

② 空港の機能向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	242	—	—	242	223	—	—	223
内 鹿児島空港将来ビジョン推進事業	242	—	—	242	223	—	—	223

(1) 鹿児島空港将来ビジョン推進事業（交通政策課）

〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

鹿児島空港将来ビジョンの実現に向け、国内新規路線就航に向けた取組を推進するとともに、鹿児島空港将来ビジョン推進協議会等での議論やコロナによる影響等を踏まえ、鹿児島空港の再整備に向けた検討・整理を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島空港発着の国内新規路線の開設に向けて、航空会社と協議等を行った。

イ 国内チャーター便運航に向けて、旅行会社と協議等を行った。

ウ 鹿児島空港の再整備の検討において、新たなノウハウや資金の必要性に迫られた場合を想定し、民間委託を行っている空港等の視察を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和8年度以降のチャーター便運航に向けた課題整理及び航空会社との連携強化が図られたほか、民間委託を行っている空港（高松空港、松山空港）の視察や鹿児島空港将来ビジョン推進協議会における議論を踏まえ、空港の機能強化や再整備について検討が深められた。

③ 国際航空ネットワークの拡充・強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	115,339	—	—	115,339	115,305	—	—	115,305
内 鹿児島空港国際化促進事業	115,339	—	—	115,339	115,305	—	—	115,305

(1) 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課）

〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

鹿児島空港を我が国の南の国際拠点空港として発展させるため、国際定期路線の利用促進や国等への要望活動等に取り組み、国際航空路線の拡充強化やC I Q機能等の充実、空港受入体制の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線、香港線）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月以降全便が運休し、令和6年度中に4路線が全て再開したが、香港線と上海線については、令和7年度中に運休となった。また、新型コロナウイルス感染症の影響による運休後の運航再開及び増便を行った航空会社に対し、安定的な運航を図るため、運航経費の支援を実施するとともに、鹿児島空港国際線のグランドハンドリング業務に新たに参入した事業者への支援を実施した。

イ 航空業界のデータや情報分析に精通した事業者に、誘致活動に必要な分析を依頼した。

ウ 新規路線開設に向けて、航空会社や旅行会社等との人脈を有するエージェンツに、情報収集、ネットワークの構築及びセールスを依頼した。

エ 交流人口拡大等を図るため、旅行会社によるチャーター便を対象とした旅行商品の販売促進に係る支援を実施し

た。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 令和7年度中にチェジュ航空の定期便が増便され、イースター航空の定期便が再開された。

イ 航空業界の現状やデータ分析の結果、今後の航空業界の動向、対応に関する分析等、有益な情報を収集できた。

ウ シンガポールの航空会社に対するセールス及び航空商談会での商談資料の作成を行った。

（鹿児島空港国際線利用者数）

令和5年：53,437人

令和6年：156,832人

令和7年：221,523人

エ 国際チャーター便（香港線インバウンドチャーター）が運航された。

④ 国内幹線交通網の維持・充実

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	21,090	21,090	—	—	21,090	21,090	—	—
内 志布志・大阪航路利用 促進特別対策事業	21,090	21,090	—	—	21,090	21,090	—	—

（1）志布志・大阪航路利用促進特別対策事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

志布志・大阪航路（さんふらわあ）の利用促進を通じ、同航路の安定的な維持・確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 関西方面から本県を訪れる観光客等や本県から関西方面へ出かける観光客等を、同航路へ誘導するため、令和7年12月1日から令和8年3月31日までの間に、7,521台分（予算超過分は事業者が負担）の乗用車運賃の一部を助成した。

イ 新たな旅行需要確保を図るため、インフルエンサーを活用したPRを実施した。

ウ 鹿児島市と志布志港を結ぶ直行シャトルバス「さんふらわあライナー」の所要時間短縮のため、高速道路利用に係る経費を助成した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

乗用車運賃の一部助成、インフルエンサーを活用したPR、直行シャトルバスの運行により、航路の利用促進が図られた。

利用実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度
旅客輸送	129,276人	138,958人	159,013人
トラック輸送	70,170台	73,511台	73,727台
乗用車航送（有人車のみ）	28,980台	29,985台	32,168台

※ 令和7年度の利用実績は前年より増加した。

⑤ 生活交通網の維持・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	1,152,686	80,223	164,250	908,213	1,112,874	64,843	146,250	901,781
内 訳	肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業	3,818	—	3,818	3,768	—	—	3,768
	肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業	177,171	—	113,000	177,171	—	113,000	64,171
	地方バス路線維持対策事業	282,919	—	282,919	281,527	—	—	281,527
	地方公共交通特別対策事業	245,192	—	245,192	245,192	—	—	245,192
	MaaS推進事業	12,626	—	12,626	12,530	—	—	12,530
	移住・交流・関係人口拡大推進事業	1,930	—	1,930	1,930	—	—	1,930
	運輸事業振興助成対策事業	273,873	—	273,873	273,873	—	—	273,873
	地域公共交通等人財確保支援事業	8,773	—	8,773	5,011	—	—	5,011
	肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討事業	15,160	—	10,000	15,085	—	10,000	5,085
	肥薩おれんじ鉄道災害復旧事業	18,972	—	18,000	—	—	—	—
	指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討事業	32,029	—	23,250	31,944	—	23,250	8,694
	地域公共交通DX・GX推進事業	80,223	80,223	—	64,843	64,843	—	—

※ 肥薩おれんじ鉄道災害復旧事業 翌年度への繰越額 18,972 千円

(1) 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会（会長：知事）が、肥薩おれんじ鉄道の利用促進、沿線のPR、沿線住民のマイレール意識の醸成、日常的に同鉄道を利用しやすい環境の整備等の取組を行う団体等を支援することにより、沿線内外からの同鉄道の利用促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アクト）

ア NPOや沿線市等の団体が肥薩おれんじ鉄道の利用促進等を目的に実施する事業について、経費の助成を行った。

（助成実績：3件）

イ 遠足や文化・スポーツ交流等で肥薩おれんじ鉄道を利用する小・中・高校生等に対する運賃経費の助成を行った。

（助成実績：57件 利用者数：1,386人）

ウ 旅行会社等の各種団体が同鉄道の車両貸切プランである「列車レンタル」や「おれんじカフェ」等を利用した場合に、車両貸切料金の一部助成を行った。

(助成実績：13 団体、利用者数：578 人)

エ 肥薩おれんじ鉄道や観光列車「おれんじ食堂」の認知度向上に資する取組に対して経費の助成を行った。具体的には「肥薩おれんじ鉄道ノベルティ製作」等について支援を実施した。(助成実績：2 件)

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウカム)

運転士不足による一部列車の減便や観光列車「おれんじ食堂」の運休などによる影響で輸送人員は減少したものの、小・中・高校生等に対する運賃経費の助成等により、肥薩おれんじ鉄道に対する理解や、マイレール意識の醸成が図られた。(輸送人員の推移 R5：1,021 千人、R6：1,039 千人、R7：957 千人)

(2) 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業 (交通政策課) <地方創生関連事業>

＜1＞ 施策の目的

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費に対して支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況 (アウトプット)

肥薩おれんじ鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費の一部について補助を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウカム)

地域住民の日常生活に欠かせない交通手段であるとともに、本県の基幹的物流ルートとしても重要な役割を担っている肥薩おれんじ鉄道の安定的な運行が図られた。

(3) 地方バス路線維持対策事業 (交通政策課) <地方創生関連事業>

＜1＞ 地方バス路線維持対策事業

ア 施策の目的

生活交通路線として必要なバス路線のうち広域的・幹線的なバス路線の運行の維持等を図るため補助を行う。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

広域的・幹線的な生活交通路線を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入に係る減価償却費の補助を実施した。

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
運行費	6 事業者 42 系統	6 事業者 31 系統	6 事業者 31 系統
車両減価償却費	1 事業者 3 両	1 事業者 3 両	1 事業者 5 両

ウ 施策の実施による成果 (アウカム)

広域的・幹線的なバス路線の運行の維持・確保が図られた。

＜2＞ 地域公共交通計画推進事業

ア 施策の目的

地域公共交通の維持・確保のため、令和 5 年度に策定した鹿児島県地域公共交通計画に基づき、必要な施策を推進するとともに、同計画の進捗状況のフォローアップを行う。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

令和 5 年度に策定した「鹿児島県地域公共交通計画」に基づき、地域公共交通の維持・確保のため、市町村等の地域公共交通担当職員を対象とした勉強会を開催するなど、必要な施策を推進するとともに、同計画の進捗状況のフォローアップを行うため、協議会を開催した。

(ア) 鹿児島県地域公共交通協議会の開催

a 令和 7 年 4 月 18 日 (金) 第 1 回県地域公共交通協議会

b 令和 7 年 5 月 22 日 (木) 第 1 回地域バス対策協議会

c 令和 7 年 6 月 20 日 (金) 県バス対策協議会

※ 第 2 回及び第 3 回地域公共交通協議会、第 2 回地域バス対策協議会は書面開催

(イ) 公共交通に係る勉強会の実施

公共交通人材の育成のため、市町村等の地域公共交通担当職員を対象とした勉強会を開催し、公共交通に関す

る補助制度や関係法令等の解説、有識者による講演、参加者間でのワークショップ、事業者を交えたトークセッションを通じた情報共有等を実施した。

a 令和7年8月22日（金） 第1回地域公共交通に関する勉強会

b 令和8年2月12日（木） 第2回地域公共交通に関する勉強会

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村等の地域公共交通担当職員を対象とした勉強会や協議会の開催等により、計画に基づく公共交通の維持・確保のために取り組むべき課題等について、関係者間で認識の共有が図られた。

(4) 地方公共交通特別対策事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の公共交通の運行を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

廃止路線代替バス等の運行を実施する市町村に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入費の補助を実施した。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運行費	26市町村 82系統	28市町村 88系統	28市町村 67系統
車両購入費	2町 2両	2町 2両	1市1町 2両

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の維持・確保が図られた。

(5) MaaS推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

九州MaaSに参画し、官民一体となって地域公共交通の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

九州MaaSに参画し、官民一体となって地域公共交通の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等を推進した。また本県における九州MaaSとの連携やMaaSの推進を図ることを目的とした鹿児島県MaaS実行委員会を運営し、かごしま乗り物×MaaSフェスタ2025を開催した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

九州MaaSへの参画や、鹿児島県MaaS実行委員会の運営を通して、地域公共交通の利用促進や九州MaaSの認知度向上、観光客等の乗り継ぎ円滑化等が図られた。

※ MaaS:複数の交通サービスの経路検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと

(6) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

沿線地域の人口減少等により利用者が減少している在来線の維持・存続を図り、地域住民や観光客の移動手段を確保するため、特に利用者の少ない指宿枕崎線、肥薩線を対象に利用促進の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島県鉄道整備促進協議会（会長：知事）では、JR九州鹿児島支社と連携し、「肥薩線～指宿枕崎線1日乗り放題きっぷ」の販売を行った。

ア 概要

指宿枕崎線（鹿児島中央-枕崎間）及び日豊本線・肥薩線（鹿児島中央-吉松間）の区間が乗り放題となるMaaSを活用した1日有効のフリータイプのデジタルきっぷを販売。

イ 名称：「肥薩線～指宿枕崎線1日乗り放題きっぷ」

ウ 販売・利用期間：令和7年7月18日（金）～令和7年10月31日（金）

販売額：大人1,000円 子ども500円

エ 販売枚数：大人 1,000 枚 子ども 300 枚

※ 令和 7 年 8 月の大雨被害により、肥薩線（吉松-隼人間）が運休したため、当初予定していた追加販売は取りやめ。

オ 販売実績：大人 1,076 枚 子ども 63 枚（購入後の払戻分〔大人 206 枚、子ども 9 枚〕を含む。）

※ 払戻分も販売実績に計上しているため、大人の販売実績としては、販売予定枚数（1,000 枚）を上回った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

期間中、924 名（大人 870 枚、子ども 54 枚）の利用実績があり、在来線（指宿枕崎線・肥薩線）の認知度向上や利用促進が図られた。

（7）運輸事業振興助成対策事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

公共交通機関の輸送力の確保、輸送コスト上昇の抑制等を図るため、県バス協会、県トラック協会等へ補助を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

公共交通機関の輸送力の確保、輸送コスト上昇の抑制等を図るため、県バス協会、県トラック協会等へ補助を行った。

ア 県 バ ス 協 会：248,480 千円

イ 県 ト ラ ッ ク 協 会：23,611 千円

ウ 鹿 児 島 市：1,658 千円

エ 沖永良部バス企業団：124 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

補助金の交付により、公共交通機関の輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等が図られた。

（8）地域公共交通等人材確保支援事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

地域公共交通等の担い手の確保を図るため、交通事業者等の採用活動に要する経費や資格取得等に要する経費の支援を行い、地域公共交通の維持・確保に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

各交通分野においては、運転手の高齢化、退職者の増加などにより、必要な人材を確保できない状況が続いていることから、交通事業者等が行う採用活動や免許・資格の取得に係る費用等に対する支援を行った。

ア 地域公共交通等人材確保支援事業補助金の交付

（ア）採用活動支援

a 路線バス事業者（助成実績：3 事業者、687 千円）

b 航路事業者（助成実績：3 事業者、141 千円）

c グランドハンドリング、空港保安警備事業者（助成実績：1 事業者、180 千円）

（イ）資格取得支援

a 路線バス事業者（助成実績：3 事業者、11 名、1,015 千円）

b グランドハンドリング、空港保安警備事業者（助成実績：3 事業者、27 名、411 千円）

c タクシー事業者（助成実績：11 事業者、55 名、2,580 千円）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

補助金の交付により、地域公共交通を担う人材の確保が図られた。

（9）肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

旅客・貨物輸送において重要な役割を担う肥薩おれんじ鉄道が将来にわたり持続的に運行可能となる方策についての検討を行うとともに、同鉄道の沿線地域公共交通計画及び鉄道事業再構築実施計画の策定に向けた協議を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

令和6年12月に地域公共交通活性化再生法に基づく法定協議会「肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討委員会」を設置し、同協議会での検討・協議を経て、同鉄道の沿線地域公共交通計画及び鉄道事業再構築実施計画の策定を行った。

ア 法定協議会の開催

（ア）令和7年6月20日（金） 第4回肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討委員会

（イ）令和7年11月25日（火） 第5回肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討委員会

＜3＞ 施策の実施による成果（アクト）

令和7年6月に肥薩おれんじ鉄道沿線地域公共交通計画を策定した。また、令和7年12月には肥薩おれんじ鉄道線鉄道事業再構築実施計画を策定し、令和8年1月に国（九州運輸局長）からの認定を受けたことで、令和8年度から、鉄道の安全性や利用者の利便性の維持・向上のための設備更新等に国の社会資本整備総合交付金の活用が可能となった。

（10）肥薩おれんじ鉄道災害復旧事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

令和7年8月6日から11日にかけての熊本県の大雨及び台風12号により甚大な被害を受けた肥薩おれんじ鉄道の線路施設等の災害復旧に要する経費の支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

応急復旧工事により令和7年9月27日から全線での運行を再開したが、引き続き法面工事等の本復旧を進めており、本復旧は令和8年夏頃となる見通しである。

＜3＞ 施策の実施による成果（アクト）

応急復旧工事により、令和7年9月27日から肥薩おれんじ鉄道の全線で運行が再開された。

（11）指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

「交通政策基本法」及び「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の趣旨を踏まえ、任意協議会を設置・開催し、沿線地域における現状や課題を共有し、指宿枕崎線の将来のあり方について検討を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

ア 令和7年5月13日（火） 第3回 指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討会議

イ 令和7年8月5日（火） 第4回 指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討会議

ウ 令和8年2月10日（火） 第5回 指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討会議

＜3＞ 施策の実施による成果（アクト）

任意協議会において、①地域が稼ぐ視点での実証事業、②これらも含め同路線がもたらす社会・経済的価値の可視化に向けた調査を実施し、「一定の価値はある」との試算結果となった。

この試算結果を通じて、今後の路線のあり方を議論するための共通認識の形成につながったとともに、鉄道を活用した地域づくりの機運醸成が図られた。

（12）地域公共交通DX・GX推進事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

利用者の利便性向上を図るとともに、路線バス事業者の経営を効率化するため、バス事業者におけるキャッシュレス決済機器等のシステム導入に係る費用への支援を行う。

また、航路事業者の経営改善、生産性の向上を行い、安定的な航路の維持・確保を図るため、航路事業者におけるデジタル化、脱炭素化のシステム導入等に係る費用への支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

利用者の利便性向上を図るとともに、路線バス事業者の経営を効率化するため、バス事業者におけるキャッシュレス決済機器等のシステム導入に係る費用への支援を行った。

また、航路事業者の経営改善、生産性の向上を行い、安定的な航路の維持・確保を図るため、航路事業者におけるデジタル化、脱炭素化のシステム導入等に係る費用への支援を行った。

ア 支援実績

(ア) 路線バス事業者（助成実績：1事業者、30,800千円）

(イ) 航路事業者（助成実績：5事業者、34,043千円）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

補助金の交付により、利用者の利便性の向上及び路線バス事業者の経営効率化、航路事業者の経営改善、生産性の向上が図られた。

(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	2,881	—	—	2,881	2,547	—	—	2,547
内 かごしま景観形成推 進事業	2,881	—	—	2,881	2,547	—	—	2,547

(1) かごしま景観形成推進事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

本県の個性豊かで良好な景観の形成を促進し、その恩恵を県民が将来にわたって享受できるように、県民等の景観に対する理解を深めるとともに、市町村等による本県の特徴を生かした景観づくりを促進する。

<2> 施策の実施状況（アクト）

ア 市町村景観計画策定支援事業

景観法に定める景観行政団体である県内全市町村に対して、同法に基づく各種施策を活用した良好な景観形成を促進するため、景観計画の策定に係る研修等を行った。

(ア) 全体研修会の実施

講師による景観計画策定の手続や先進事例の紹介、また、計画策定済の市町による景観施策取組事例の発表など、景観計画策定のために必要な情報やノウハウを学習する研修会を実施した。

a 期 日：令和7年8月27日（水）

b 開催方法：現地開催及びWeb開催

c 参 加 者：47人（市町村職員、地域振興局・支庁職員、国土交通省職員）

(イ) 個別訪問の実施

未策定の市町村のうち3町（徳之島町、天城町、伊仙町）を訪問し、景観計画策定の手続や他県の例（先進例）等を示し、計画策定の働きかけを行った。

イ 景観アドバイザーの派遣

景観形成に係る地域の主体的な取組を支援するため、平成19年度に制定した「県景観条例」に基づき、市町村の景観計画策定やNPO、地域づくり団体等の地域資源を生かした景観形成に係る取組を支援するため、景観アドバイザーを派遣した。（6団体、13回）

区 分	派遣団体名	助 言 ・ 指 導 内 容	派遣時期
民 間 団 体	入来花水木会	・ 入来麓にある茅葺屋根の葺き替えにあたり、同様に茅葺屋根を有する大内宿の事例を紹介するとともに、入来麓における持続可能な景観まちづくりについて助言。 ・ 伝統的建造物群保存地区の現状や課題、交流人口を増やすために入来麓の人・まち・文化を知ってもらうカルチャーツーリズムの必要性などについて助言。	令和7年11月3日（月） 令和8年2月8日（日）
	NPO 法人霧島ジオパーク友の会	山ヶ野金山を巡り、その歴史や文化を通して、地域資源の魅力を生かした景観づくり・情報発信について助言。	令和7年11月22日（土）

区分	派遣団体名	助 言 ・ 指 導 内 容	派遣時期
民間団体	一般社団法人 Re Awesome City	・シェアスペース「TOORINIWA」の改修デザインに活かすため、国分麓の風景から、地域の歴史や文化などのその土地らしさを深掘りするまち歩きを実施。 ・シェアスペース「TOORINIWA」の改修デザインに活かすため、自然や風景と調和する建築デザインの手法等について助言。 ・TOORINIWA に隣接する中央児童公園の再整備および樹木の維持管理について、地域に開かれた魅力ある空間形成や人にやさしい施設デザインの観点から助言。	令和 7 年 8 月 24 日 (日) 令和 7 年 9 月 20 日 (土) 令和 7 年 10 月 4 日 (土)
	出水市	・行政職員を対象に、他市の事例（景観提案制度など）を参考にしながら、景観を手がかりとした地域づくりについて助言。	令和 7 年 8 月 1 日 (金)
	龍郷町	・景観計画の策定に向けて、住民および行政職員等を対象としたセミナーを実施し、将来的な龍郷町の景観の姿について検討していくための助言。 ・景観計画の策定に向けて、行政職員を対象に、景観を手がかりとした地域づくりについて、景観の捉え方や他市の取組事例をもとに助言。	令和 7 年 6 月 24 日 (火) 令和 8 年 1 月 29 日 (木)
地方公共団体	和泊町・知名町	・景観計画の策定に向けて、行政職員を対象に、景観法の概要やその活用方法等についての助言。 ・景観計画及び景観条例の素案作成に向け、他市町村の計画及び条例を参考に、盛り込むべき項目や条文案について助言するとともに、次回派遣時に実施するワークショップの内容について助言。 ・景観計画の策定に向けて、小学生や地域住民、行政職員を対象に沖泊海浜公園でフィールドワークを実施し、景観の魅力を学ぶとともに、開発の進展による影響や景観を守るための方法について助言。 ・景観計画の策定に向けて、地域住民や行政職員を対象に、景観や景観計画の意義を説明したのち、沖永良部島の景観をテーマにワークショップを実施し、守るために必要なことや行うべきでないことについて助言。	令和 7 年 7 月 2 日 (水) 令和 7 年 9 月 29 日 (月) 令和 7 年 12 月 6 日 (土) 令和 8 年 2 月 3 日 (火)
計	6 団体		13 回

ウ 「第 5 回あなたが選ぶかごしま景観大賞」

良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、景観形成に特に功績があった方々を表彰する「第 5 回あなたが選ぶかごしま景観大賞」を実施した。

(ア) 募集期間 令和 7 年 6 月 17 日 (火) ～ 9 月 3 日 (水)

(イ) 応募件数 8 件 (うち応募対象 7 件)

(ウ) 審査結果 (表彰式：令和 8 年 2 月 12 日 (木))

県民等による投票（対象7件、総投票数：延べ1,292票）及び審査会による選考により、受賞者を決定した。

区分	表彰対象
大賞	頤娃町郡地区のコスモス畑（南九州市）
優秀賞	宮人川ビオトープ（あったらし村）（伊佐市）
優秀賞	西大山駅の菜の花（指宿市）

エ かごしま景観学習

かごしま景観学習は、本県の個性豊かで魅力あふれる景観の大切さに気づき、郷土に対する誇りを持たせることを目的として平成28年度から実施しており、県が選定した小学校に対し、景観学習に係る支援を行っている。

令和7年度は、7校（枕崎市立別府小学校、与論町立那間小学校、薩摩川内市立水引小学校、霧島市立高千穂小学校、十島村立中之島学園、肝付町立岸良学園、屋久島町立永田小学校）に対し、景観の素晴らしさや景観を守る活動の重要性について考え、学ぶ取組に対する支援を行ったほか、令和8年度の学習に向け、新規校2校（南九州市立別府小学校、宇検村立田検小学校）の選定を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

景観アドバイザー派遣により、市町村及び県民において、景観形成への機運が高まり、景観形成活動が活発化したほか、市町村景観計画策定支援事業により、市町村の景観計画策定に向けた取組が促進された。

また、「あなたが選ぶかごしま景観大賞」及びかごしま景観学習等の実施により、県民への景観に対する普及啓発が図られた。

② 活力あるまちづくり

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	4,417	—	—	4,417	1,764	—	—	1,764
内 県工業試験場跡地利 活 用 検 討 事 業	4,417	—	—	4,417	1,764	—	—	1,764
計 画 調 査 費	37,585	—	—	37,585	36,733	—	—	36,733
内 地 利 活 用	土地利用対策事業	297	—	297	231	—	—	231
	土地利用規制等対策 事業	4,807	—	4,807	4,076	—	—	4,076
	地価調査事業	32,481	—	32,481	32,426	—	—	32,426

（1）県工業試験場跡地利活用検討事業（総合政策課）

＜1＞ 施策の目的

鹿児島中央駅西口地区の県工業試験場跡地の利活用の方向性を検討するため、関係機関・団体等により構成する検討委員会の開催等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県工業試験場跡地の利活用について、令和6年度に設置した検討委員会にて、周辺の個別開発の進展等も踏まえ、周辺の土地所有者4者からなる連絡会で合意した「まちづくりの基本的な考え方」を尊重しつつ、導入が望まれる機能や土地の取扱いなど同跡地の利活用の方向性の検討を行った。

ア 第4回検討委員会の開催

（ア）期 日：令和7年8月25日（月）

（イ）出席者：4者連絡会メンバー、経済団体、交通事業者、地域住民、都市計画等の専門家等 12名

(ウ) 議 題：提言書（案）について

イ 検討委員会からの提言書提出

(ア) 期 日：令和 7 年 9 月 8 日（月）

(イ) 場 所：知事応接室

(ウ) 内 容：検討委員会委員長から知事に対し、提言書を提出

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

検討委員会の提言書として、以下の「利活用の方向性」が取りまとめられた。

- ・ 利活用に当たっては、誰もがアクセスでき、人・もの・情報が集まる陸の玄関口に近接する公有地である同跡地の特徴と周辺地区の都市機能の集積状況を踏まえる必要がある。
- ・ 同跡地は、①バス駐車スペース、②緑地などの多目的オープンスペースに加え、③将来の鹿児島県の発展や県民福祉の向上に寄与するという観点から導入する機能を検討することとし、公有地のまま、整備運営については民間資金も活用し、利活用を図ることが望ましい。
- ・ なお、周辺道路の交通混雑状況を勘案して利活用の検討を進めることが望ましい。

(2) 土地利用対策事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県土地利用対策要綱に基づき、1 団 1 ha 以上（個別法の適用を受けるものは 10ha 以上）の土地の開発行為に対する指導等を行った。

ア 開発行為の規制に係る関係法令の適用を受けない地域における開発行為の指導

イ 大規模な開発行為に係る関係法令に規定する許認可等の事前審査としての土地利用に関する総合調整

土地利用協議の処理状況

（単位：件）

令和 7 年度協議件数	処理状況		
	承認	取下	翌年度へ繰越
2（うち前年度からの繰越 1）	1	0	1

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

土地の利用に際し、事前協議・指導を行うことで、県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用が図られた。

(3) 土地利用規制等対策事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

土地の有効利用の促進、利用転換の適正化、地価の安定等を図り、県土の有効な利用を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 土地取引の適正化

土地取引の適正化及び適正な土地利用が図られるように、国土利用計画法に基づく土地売買等届出勧告事務や土地取引規制基礎調査等を実施した。

(ア) 土地売買等届出

（単位：件）

前年度からの繰越	令和 7 年度受付	不勧告	助 言	勧 告	取下げ等	翌年度へ繰越
49	455	456	1	0	0	47

(イ) 土地取引規制基礎調査

土地取引を規制、監視する区域指定の必要性の有無を判断するための資料を得るため、県内の全市町村における土地取引状況の把握を行った。

土地取引状況（単位：件、ha）

件 数	面 積
22,375	4,650

イ 土地利用基本計画の変更

鹿児島県国土利用計画審議会の意見等を踏まえ、土地利用基本計画図の変更を行った。

五地域区分別の面積

（単位：ha）

区 分	令和6年度末	令和7年度末	増 減
都 市 地 域	210,320	210,329	9
農 業 地 域	563,072	563,072	—
森 林 地 域	592,167	592,084	△ 83
自然公園地域	127,452	127,452	—
自然保全地域	1,874	1,874	—
（白 地 地 域）	（8,418）	（8,418）	—

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

土地取引について、国土利用計画法に基づく土地売買届出の周知や適正な土地利用の確保が図られた。また、土地利用基本計画の変更を通じ、個別規則法に基づく諸計画との整合性が図られた。

（4）地価調査事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

適正な地価の形成に寄与するため、毎年7月1日現在の基準地の地価を調査し、一般の土地取引の指標や公共用地の補償額の算定の資料、国土利用計画法に基づく土地売買等届出の際の地価の分析等の利用に供する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

全市町村に設定した基準地424地点の調査を実施し、その結果を令和7年9月17日付け公報で公表した。

調査結果（令和7年7月1日時点）

区 分		調査地点数	平均価格(円／㎡)	平均変動率(%)	備 考
宅 地	住 宅 地	295	28,000	△1.1	28年連続のマイナス変動
	商 業 地	107	82,000	△0.7	34年連続のマイナス変動
	工 業 地	5	39,700	1.3	3年連続のプラス変動
宅地見込地		3	9,900	0.0	3年連続の変動なし
全 用 途		410	42,100	△0.9	34年連続のマイナス変動

区 分	調査地点数	平均価格(円/10a)	平均変動率(%)	備 考
林 地	14	157,800	△1.2	33年連続のマイナス変動

（注）1 平均変動率は、継続調査地点の変動率の総和を継続調査地点数で除したものである。

2 全用途の平均変動率は、宅地と宅地見込地の合計の平均である。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地価の調査、公表により、土地取引の指標等が示され、適正な地価の形成に寄与した。

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
地 域 振 興 局 費		698,798	24,210	76,337	598,251	665,538	23,406	67,337	574,795
内 訳	地域振興推進事業	698,798	24,210	76,337	598,251	665,538	23,406	67,337	574,795
計 画 調 査 費		2,397,367	2,306,947	6,590	83,830	2,295,996	2,207,932	6,589	81,475
内 訳	半島特定地域「元 気おこし」事業	86,373	6,354	—	80,019	84,469	6,354	—	78,115
	宇宙開発利活用推 進事業	1,479	—	—	1,479	1,275	—	—	1,275
	宇宙開発促進事業	1,464	—	—	1,464	1,310	—	—	1,310
	石油貯蔵施設周辺 地域整備事業	372,137	372,137	—	—	371,870	371,870	—	—
	電源立地地域対策 交付金事業（一部 再掲）	1,935,914	1,928,456	6,590	868	1,837,072	1,829,708	6,589	775

※ 地域振興推進事業

前年度からの繰越 予算額 20,337 千円 決算額 20,337 千円

翌年度への繰越 12,233 千円

※ 電源立地地域対策交付金事業

翌年度への繰越 69,500 千円

(1) 地域振興推進事業（地域政策課（地域振興局・支庁）） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地域振興局・支庁が各地域における「県政の総合拠点」として、市町村等と連携し、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：件、千円)

局・ 支庁	令和7年度事業分						令和6年度繰越事業分		決 算 額		主 な 事 業
	ソフト事業		ハード事業		合 計		(ハード事業)				
	事業 数	執行額	事業 数	執行額	事業 数	執行額	事業 数	執行額	事業 数	執行額	
鹿児島	18	87,545	2	3,251	20	90,796	—	—	20	90,796	休日トリップ&トリート事業（県）
南 薩	15	53,336	3	36,313	18	89,649	—	—	18	89,649	農業労働力確保対策モデル事業（県）
北 薩	14	43,031	6	53,409	20	96,440	1	1,009	21	97,449	林福連携森林（もり）づくり推進事業（県）

局・支庁	令和7年度事業分						令和6年度繰越事業分		決 算 額		主 な 事 業
	ソフト事業		ハード事業		合 計		(ハード事業)				
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	
始良・伊佐	15	49,337	4	38,455	19	87,792	—	—	19	87,792	観光デジタルマップ作製活用事業（県）
大 隅	18	52,525	6	38,455	24	90,980	—	—	24	90,980	全天候型室内遊具整備事業（東串良町）
熊 毛	19	40,776	3	54,285	22	95,061	2	19,328	24	114,389	熊毛地域医療・福祉人材確保対策事業（県）
大 島	16	59,801	8	33,903	24	93,704	—	—	24	93,704	奄美群島観光関係者等交流連携事業（県）
計	115	386,351	32	258,071	147	644,422	3	20,337	150	664,759	—

※ 千円未満端数処理のため、計が一致しない場合がある。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域特性を生かした個性的な地域活性化策等が展開され、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

(2) 半島特定地域「元気おこし」事業（地域政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

地理的条件が厳しく、特に人口減少とともに少子高齢化の進行が著しい半島先端部地域の活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

半島先端部地域1市3町（南さつま市（旧笠沙町、旧大浦町、旧坊津町の区域）、錦江町、南大隅町、肝付町（旧内之浦町の区域））等が行う産業振興や観光・交流促進などの自主的な取組に対する助成を行った。

ア 令和7年度半島特定地域「元気おこし」事業実績

（単位：千円）

事業主体		事業名	事業費	補助金額
南さつま市	笠沙坊津大浦	郷土の魅力再発見「空から見る我が故郷南さつま市」事業	2,616	1,307
	笠沙坊津	半島資源を活かした「旨魚（うまいよ）！南さつま」の特産品づくりとブルー・ツーリズム推進事業	8,910	4,455
	笠沙坊津	半島資源を活かした「旨魚（うまいよ）！南さつま」の特産品づくりとブルー・ツーリズム環境整備事業	18,112	9,055
錦江町	大根占田代	観光地と連携したアニメーション制作事業	2,000	1,000
	大根占	錦江町スポーツ交流拠点（総合運動公園）ナイター設備LED化整備事業	29,370	14,685
	大根占田代	地域経済発展に向けた産学官連携事業	5,000	2,500
	大根占田代	錦江町PRイベント情報発信事業	2,900	1,450

事業主体		事業名	事業費	補助金額
南大隅町	根 占	商店街街路灯新設改修事業	37,974	16,447
	根 占 佐 多	オドル野菜プロジェクト事業	9,431	4,715
	根 占 佐 多	まちのにぎわい創出事業	2,379	1,189
佐多岬マラソン実行委員会・ふれあい地産地消フェア実行委員会	佐 多	「佐多岬マラソン・ウォーキング大会」・「ふれあい地産地消フェア」	8,869	2,977
肝付町	内之浦	叶岳ふれあいの森施設等景観環境整備事業	23,188	11,594
半島隅くじら元気市実行委員会	南 薩 大 隅	半島隅くじら元気市実施事業	6,191	3,000
山川・根占航路運航推進協議会	南 薩 大 隅	指宿佐多地区広域観光ルート確保事業	20,962	10,000
事業費			95	95
合 計			177,997	84,469

※ 千円未満端数処理のため、計が一致しない場合がある。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

未利用魚を生かした特産品づくりとブルー・ツーリズムの推進、叶岳ふれあいの森施設等の景観環境整備など、地域特有の資源を活用した主体的な取組による個性豊かな地域づくりが展開され、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

（3）宇宙開発利活用推進事業（地域政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

種子島・内之浦両ロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興を図るため、宇宙開発利用の動向を踏まえた地域活性化の推進を行うとともに、宇宙・ロケット開発等に関する取組状況等を広く県民に周知する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま宇宙フォーラム「かごしまスペースフェスタ 2025」の開催

本県の将来を担う青少年を主な対象とした宇宙に関する講演会や打上げ体験等を実施した。

（ア）開催日：令和7年11月22日（土）

（イ）場 所：カクイクス交流センター

（ウ）参加者：約520人

（エ）内 容

a 講演会

演題：ロケットって何を運んでいるの？～宇宙とつながる鹿児島～

講師：JAXA宇宙輸送技術部門 鹿児島宇宙センター 五十部 駿 氏

b 水ロケット打上げ体験教室

c 展示・体験コーナー

d 宇宙に関するワークショップ

イ 「かごしま宇宙ニュース45号」の発行

（ア）編集・発行：県、県宇宙開発促進協議会、日本宇宙少年団（YAC）鹿児島地方本部

（イ）発行時期：令和8年3月

(ウ) 部 数：リーフレット：1,300部、ポスター：1,120部

(エ) 配布先：県宇宙開発促進協議会会員、県宇宙開発推進協力会会員、県内各市町村、県内小中高等学校、
宇宙関係機関等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

「かごしまスペースフェスタ」の開催や「かごしま宇宙ニュース」の発行を通じて、宇宙・ロケット開発に関する取組状況を広く県民に周知するとともに、ロケット打上げ時のパブリックビューイング等（ゼロ予算事業）を通じて、県民にロケット打上げを身近に感じてもらい、宇宙開発について理解促進が図られた。

（4）宇宙開発促進事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

関係市町、関係団体、関係民間事業者などと連携し、県内射場からのロケット打上げや打上げ施設整備の促進、県民への普及啓発を行い、地域活性化につなげる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県宇宙開発促進協議会の開催

（ア）総会の開催

令和6年度事業実績報告及び収入支出決算の承認や令和7年度事業計画及び収入支出予算、要望書の決定を行った。（開催日：令和7年6月4日（水））

（イ）国・関係機関等への要望活動

宇宙開発利用関係予算の確保と県内射場の活用、本県への航空宇宙関連産業の立地支援等について、国等へ要望を行った。（令和7年7月10日（木）～7月11日（金）、10月28日（火）～10月29日（水））

（ウ）日本宇宙少年団県内分団の活動支援

次世代を担う子供達に宇宙・科学への理解を深めてもらうため、県内に7つある日本宇宙少年団分団の活動や取組を地元市町とともに支援した。

イ 県宇宙開発推進協力会の開催

県内射場からのロケット打上げが円滑に実施されるよう、打上げ計画等について関係者間で情報共有を行い、協力体制を確認した。（令和7年5月16日（金））

ウ 九州航空宇宙開発推進協議会への参加

九州地域の産学官金が一体となり、オール九州で宇宙航空産業の発展に寄与する活動を推進していくことを確認した。（総会：令和7年6月6日（金）、幹事会：令和7年5月30日（金）、令和8年3月26日（木）（いずれも会場とオンライン併用のハイブリッド開催））

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

国等への要望、各協議会への支援や普及啓発活動等の実施を継続的に行うことにより、宇宙開発の促進や宇宙開発に対する県民の理解促進が図られた。

（5）石油貯蔵施設周辺地域整備事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

石油貯蔵施設周辺地域において、各種の公共用施設の整備を図り、地域住民の福祉の向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

串木野国家石油備蓄基地及び志布志国家石油備蓄基地、ENEOS 喜入石油基地及び鹿児島臨海地区石油貯蔵施設の立地市町及び周辺市町に対し、石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
鹿児島市ほか 15市町(31事業)	430,255	371,207	消防施設、道路改良工事等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域における消防防災体制の充実、公共用施設の整備等により、地域住民の福祉の向上が図られた。

(6) 電源立地地域対策交付金事業（地域政策課）（一部再掲）

＜1＞ 電力移出県等交付金事業

ア 施策の目的

発電用施設所在等の市町が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アクト）

発電用施設所在等の市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市ほか 13市町(31事業)	497,452	424,036	防災対策事業、道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共用施設の整備等により、地域住民の福祉の向上が図られた。

＜2＞ 原子力発電施設等周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アクト）

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市、いちき串木野市及び阿久根市に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市、阿久根市、 いちき串木野市(9事業)	302,500	260,855	学校教育施設等管理運営事業、公共施設改修事業等

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共用施設の整備等により、地域住民の福祉の向上が図られた。

＜3＞ 原子力立地給付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市の住民、企業等に原子力立地給付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アクト）

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市、いちき串木野市及び阿久根市の住民、企業等に対して、一般財団法人電源地域振興センターを通じて電気料金の実質的な軽減措置である原子力立地給付金を交付した。

（単位：千円）

対象市	電灯需要家 (個人)	電力需要家 (企業等)	事務費	事業費計
薩摩川内市、阿久根市、 いちき串木野市（旧串木野市）	381,918	275,135	22,996	680,049

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

電気料金の実質的な軽減措置により地域住民の福祉の向上が図られた。

＜4＞ 水力発電施設周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

水力発電施設周辺各市町が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

水力発電施設周辺各市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
伊佐市ほか 9市町(12事業)	62,870	57,496	防災対策事業、公共施設改修事業等

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共用施設の整備等により、地域住民の福祉の向上が図られた。

＜5＞教育支援交付金事業

ア 施策の目的

小中学校、高校における原子力その他のエネルギーに関する教育に係る事業を実施する市に対し、原子力・エネルギー教育支援事業交付金を交付し、エネルギーに関する教育の推進に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力その他のエネルギーに関する教育に係る事業を実施する市に対して、原子力・エネルギー教育支援事業交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
伊佐市、西之表市、 湧水町(3事業)	3,155	3,155	教育備品整備

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

教育備品整備等により、エネルギーに関する教育の推進が図られた。

＜6＞原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（再掲）

6(1)①の(1)において前述

② 暮らしを支え合う仕組みづくり

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
計画調査費	7,278	3,324	3,000	954	5,394	2,385	3,000	9
内 買物弱者支援促進事業 訳 業	7,278	3,324	3,000	954	5,394	2,385	3,000	9

(1) 買物弱者支援促進事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

＜1＞施策の目的

買物弱者対策の促進を図るため、市町村・住民等からの相談を受け付ける窓口の設置や、住民向け買物支援サービスなどの情報発信、市町村が実施する買物弱者対策への支援等を行う。

＜2＞施策の実施状況（アウトプット）

ア 買物弱者支援相談窓口

広域的な相談や事業者からの相談、市町村で対応が難しい相談に対応するための窓口を設置した。

(ア) 設置期間：令和7年4月1日（火）～令和8年3月31日（火）

(イ) 設置場所：鹿児島県社会福祉協議会

(ウ) 受付時間：午前8時30分～午後5時15分（土日祝日、年末年始を除く）

(エ) 相談件数：8件

イ 住民向けサービスの周知

事業者等による買物支援サービスや、行政の支援施策、相談窓口の情報等を掲載したリーフレットを作成・周知するとともに、県ホームページ等での情報発信を実施した。

(ア) 配布部数：19,500 部

(イ) 配布対象：高齢者等買物支援を必要とする者の利用が見込まれる施設や支援団体等へ配布

ウ 買物弱者対策に取り組む市町への支援

新たな買物弱者支援の検討等に取り組む市町への助成を実施した。

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	交付金額
南大隅町	移動型商店街（買物支援）実証事業	208	103
合 計		208	103

エ 買物弱者支援策の普及・検討

買物支援サービス提供事業者等による取組事例について、県内市町村等に共有するとともに、買物支援を実施する事業者も交え、県内市町村等における課題の共有及び課題解決のための検討を行うセミナーを実施した。

(ア) 第 1 回目

a 期 日：令和 7 年 8 月 1 日（金）

b 場 所：鹿児島県庁

c 参加者数：35 名

d 内 容：事業者による取組事例の紹介及び買物弱者支援策検討ワークショップ

(イ) 第 2 回目

a 期 日：令和 7 年 8 月 8 日（金）

b 場 所：大隅地域振興局

c 参加者数：18 名

d 内 容：事業者による取組事例の紹介及び買物弱者支援策検討ワークショップ

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

事業者等からの相談窓口への相談対応や、市町村が実施する買物弱者対策への支援を実施、買物弱者支援策の普及のためのセミナー開催等により、買物弱者対策が促進された。

(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	18,114	4,232	—	13,882	16,116	4,172	—	11,944
内 移住・交流・関係人 訳 口拡大推進事業	18,114	4,232	—	13,882	16,116	4,172	—	11,944
離 島 振 興 費	6,337	3,168	3,169	—	5,536	2,768	2,768	—
内 離島地域おこし人材 訳 育成推進事業	6,337	3,168	3,169	—	5,536	2,768	2,768	—

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（地域政策課）

〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地方移住への関心が高まっている中、更なる移住・交流の促進を図るため、地域おこし協力隊の支援に取り組むとともに、関係人口の創出・拡大を図るための機会の提供などに取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 地域おこし協力隊支援

隊員のニーズを踏まえた各種研修会等の実施や相談窓口の設置等により、隊員のサポート体制の充実を図り、任期終了後の定着を図った。

(イ) 地域おこし協力隊行政担当者向け研修会

協力隊担当職員を対象に、協力隊制度の目的や概要などの講演等を行うことにより、受入自治体におけるサポート体制の構築を図る研修会を開催した。

a 地域おこし協力隊行政担当者向け研修会

・ 令和7年5月1日(木) 27市町村44人、県7部局13人参加

b 行政担当者向け研修会～募集・採用編～

・ 令和7年8月25日(月) 15市町村24人参加

(イ) 地域おこし協力隊員向け研修会

隊員による円滑かつ有意義な地域協力活動の展開を支えるため、隊員の活動年数に応じた研修会等を開催した。

a 地域おこし協力隊初任者向け研修会

・ 令和7年6月17日(火) 19市町36人参加

b 隊員・職員合同ステップアップ研修会

・ 令和7年9月30日(火) (隊員)11市町19人、(職員)6市町8人参加

c 地域おこし協力隊起業支援セミナー

・ 第1回 令和7年11月14日(金) 7市町9人参加

・ 第2回 令和8年1月30日(金) 6市町7人参加

(イ) 地域おこし協力隊地域別交流会

地域ごとに交流会を開催し、隊員同士や地域団体等のネットワーク構築を支援するとともに、任期終了後の定着を図った。

a 離島地域オンライン 令和7年7月28日(月) 12市町村25人参加

b 全市町村オンライン 令和7年10月27日(月) 18市町村30人参加

c 全市町村対面 令和7年12月17日(水)～18日(木) 15市町村24人参加

イ 特定地域づくり支援事業

特定地域づくり事業協同組合の設立を検討している事業者及び特定地域づくり事業協同組合へアドバイザーを派遣し、設立や運営の支援を行った。

(7) アドバイザー派遣

特定地域づくり事業協同組合の設立・運営支援のための専門家を派遣 28 回

(イ) 本県における組合の認定状況

- a 喜界島よろこ Biz 協同組合 令和 7 年 5 月 15 日 (木)
- b まくらざき地域づくり事業協同組合 令和 7 年 8 月 12 日 (火)
- c 種子島なかたね仕事サポート協同組合 令和 7 年 9 月 12 日 (金)

ウ 中山間地域等集落活性化対策

平成 31 年 3 月に策定した「中山間地域等集落活性化指針」に基づき、中山間地域等の集落活性化の実現に向け、地域の実情に即した各般の施策を推進した。

(7) 中山間地域等集落活性化推進本部会議等の開催

会議名	開催日	構 成
中山間地域等集落活性化 推進本部会議	第 1 回：令和 7 年 4 月 23 日 (水)	知事、副知事、関係部局長、各地域
	第 2 回：令和 8 年 3 月 11 日 (水)【書面開催】	振興局・支庁長、教育長
中山間地域等集落活性化 推進会議	第 1 回：令和 7 年 4 月 15 日 (火)【書面開催】	関係 28 課 1 室の長
	第 2 回：令和 8 年 1 月 27 日 (火)【書面開催】	
中山間地域等集落活性化 推進地域会議	令和 7 年 6 月～令和 7 年 11 月	地域振興局・支庁及び市町村、N P O 等

(イ) 過疎・中山間地域等集落対策研修会

集落の様々な課題解決に向けた取組の促進を図るため、集落対策のあり方、手法等について研修会を実施した。

開催日	内 容	参加者
令和 7 年 10 月 7 日 (火) ～ 令和 7 年 10 月 8 日 (水) (2 日間)	【1 日目】 ・講 演：「集落における持続可能な地域課題解決の方策について」 講 師：(一社) 岡山県地域おこし協力隊ネットワーク 代表理事 藤井 裕也 氏 ・グループワーク 【2 日目】 ・現地視察：東串良町にこここ館、高隈地区コミュニティ協議会	県・市町村の担当者、集落支援員、地域おこし協力隊員等 研修会：37 人 視 察：32 人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ア 県内に定住した地域おこし協力隊員数 173 人 (R2～R6 年度の累計)
任期終了後の定住率 72.4% (R2～R6 年度の累計)
- イ 特定地域づくり事業協同組合の新規設立 3 件
- ウ 中山間地域の集落活性化に向けた関係者間の気運醸成が図られた。

(2) 離島地域おこし人材育成推進事業 (離島振興課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

住民や N P O、事業者などの多様な主体による、自発的な離島の地域づくりを促進するため、人材発掘のための勉強会や、地域づくりのリーダーとなる人材を育成する研修会等を実施する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

- ア 人材発掘のための勉強会 (全 5 回)
 - (ア) 期 日 令和 7 年 12 月 19 日 (金)、12 月 27 日 (土)、令和 8 年 1 月 16 日 (金)、2 月 7 日 (土)、2 月 21 日 (土)
 - (イ) 方 法 オンライン
 - (ウ) 参加者 離島での創業希望者、離島移住希望者など 16 人
 - (エ) 内 容 離島の地域づくりの事例紹介、事業展開の手法紹介、先輩移住者との意見交換 等
- イ リーダー育成研修会

- (ア) 期 日 令和 7 年 12 月 11 日(木)
- (イ) 場 所 マルヤガーデンズ(鹿児島市)
- (ウ) 参加者 離島の地域づくりに取り組む島民、民間事業者、NPO 法人、行政職員など 22 人
- (エ) 内 容 離島の地域づくりの事例紹介、地域課題解決に関するグループディスカッション 等

ウ 先進地におけるフィールドワーク

- (ア) 期 日 令和 8 年 1 月 24 日(土)～25 日(日)
- (イ) 場 所 長崎県対馬市
- (ウ) 参加者 勉強会(上記ア)の参加者など 5 人
- (エ) 内 容 離島の地域づくりの先進事例の視察、地元の民間事業者による講演 等

エ 成果発表会

- (ア) 期 日 令和 8 年 3 月 7 日(土)
- (イ) 場 所 マークメイザン(鹿児島市)
- (ウ) 参加者 勉強会・研修会(上記ア、イ)の参加者、行政職員など 25 人
- (エ) 内 容 勉強会の参加者(8 人)による地域課題を解決するための手法や今後の展望についての発表 等

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

新規人材発掘のための勉強会や、離島の地域づくりを担うリーダー育成研修会等の実施により、離島の地域づくりを担う人材の発掘・育成が促進された。

② 関係人口の創出・拡大

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費		18,114	4,232	—	13,882	16,116	4,172	—	11,944
内 訳	移住・交流・関係人口拡大推進事業(再掲)	18,114	4,232	—	13,882	16,116	4,172	—	11,944
交 通 政 策 費		1,930	—	—	1,930	1,930	—	—	1,930
内 訳	移住・交流・関係人口拡大推進事業(再掲)	1,930	—	—	1,930	1,930	—	—	1,930

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業(地域政策課) <地方創生関連事業> (再掲)

＜1＞ 施策の目的

人口減少に伴い、地域の担い手が少なくなっている地域において、担い手の確保や地域住民との交流による新たな価値の創出につなげるため、関係人口の創出・拡大の取組を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

ア 関係人口プラットフォーム構築事業の実施

構築したプラットフォーム(ポータルサイト及び公式 LINE)を活用し、関係人口の拡大に取り組んだ。また、交流イベントとして、東京で鹿児島ゆかりの食材を使用した食事会や地域の人々と交流できるワークショップや、県内で地域交流や農業体験、地域のキーパーソンとの意見交換などの現地視察を実施した。

(ア) プラットフォームの構築・運営

- a 運営開始：令和 7 年 8 月～
- b LINE 友達登録者数：1,245 人
- c LINE 配信実績：33 回
- d ポータルサイト記事掲載数：174 件

(イ) 交流イベント (KAGOSHIMA MEET LUNCH)

- a 開催日：令和7年11月29日（土）
- b 開催場所：東京都
- c 参加者：33人

(ウ) フィールドワーク (KAGOSHIMA MEET TOUR)

- a 開催日：令和8年2月15日（日）
- b 開催場所：指宿市・南九州市
- c 参加者：10人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

令和7年8月からポータルサイトを運営し、ターゲットとした県外住民等のLINE登録者数を1,245人獲得した。

また、ポータルサイト及び公式LINEで鹿児島に関する情報発信を行い、関係人口の創出・拡大に取り組んだ。東京での交流イベントや県内での現地視察により、鹿児島に興味を持つ参加者が鹿児島の魅力を感じ、地域への関心を高めることができた。

(2) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞（再掲）

7 (1)⑤の(6)において前述

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の魅力を生かした地域づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄 美 群 島 対 策 費	96,743	72,431	—	24,312	96,703	72,411	—	24,292
内 訳 奄美群島誘客・周遊 促進事業	96,743	72,431	—	24,312	96,703	72,411	—	24,292
離 島 振 興 費	8,647	3,168	4,424	1,055	7,519	2,768	4,100	651
内 訳 離島地域おこし人材 育成推進事業（再 掲）	6,337	3,168	3,169	—	5,536	2,768	2,768	—
ふれあいアイランド の形成推進事業	2,310	—	1,255	1,055	1,983	—	1,332	651

(1) 奄美群島誘客・周遊促進事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美の世界自然遺産登録の効果を群島全体へ波及させるため、航路・航空路事業者と連携したプロモーションを実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

航路航空路事業者と連携したプロモーションを実施した。

	航空路事業者と連携したプロモーション	航路事業者と連携したプロモーション
事業内容	・旅行商品造成 ・web 広告 ・インバウンド誘致（海外（台湾）でのプロモーション） ・JAL MaaS ・奄美群島環境保全ツアー ・JAL 旅先納税 ・機内誌における特集記事制作 ・二地域居住促進支援 等	- ポータルサイト「フェリーでボンボヤージュ」公開 ・SNS（YouTube、Instagram 等）と連携した PR 動画等を活用した広報 ・乗船＋ツアー＋宿泊のパッケージ販売及び販売動線の確保 ・ポータルサイト内における乗船検索機能の追加

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

対象路線・区間利用者数

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
航空路	655,311 人	629,598 人	652,685 人
航路	93,217 人	101,071 人	105,819 人
計	748,528 人	730,669 人	758,504 人

※ 令和 7 年度は令和 6 年度と比較して、利用者が増加し（対前年比 104%）、通年で約 75 万 9 千人の利用が図られた。

(2) 離島地域おこし人材育成推進事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

8 (2) ①の(2)において前述

(3) ふれあいアイランドの形成推進事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

奄美・離島の持つ恵まれた自然や個性的な文化等を生かした島外との交流・連携を促進するための取組に対して助成を行い、交流人口の拡大を通じて、人・物・情報等が活発に行き交う活力ある地域社会の形成推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 鹿児島県離島振興協議会

イ 事業内容

(ア) しまのサポーターへのインターネット等を活用した離島情報発信

a メールマガジン配信、ホームページの運営

b しまのサポーター会員の募集

時 点	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
累計登録数	13,950 人	14,057 人	14,181 人

(イ) かごしまの島々フェア

イオンモール鹿児島において、対面販売による「かごしまの島々フェア」を開催するとともに、出展団体（薩摩川内市、宇検村、瀬戸内町、与論町）に対して出展補助を行い、特産品のPRに寄与した。

(ウ) アイランドキャンパスの推進

離島における交流人口の拡大を図るため、離島で研究活動等を行おうとする大学等の公募を行い、21校29事業を審査の上、8事業を採択し、うち7事業の調査研究へ助成を行った。

＜助成対象等＞

大 学	活動期間	場 所	テーマ
鹿児島大学 (鹿児島県)	令和7年11月17日(月) ～令和8年1月27日(火)	喜界島 (喜界町)	喜界島における持続可能な農業をテーマとした調査研究及び地域還元活動
富山国際大学 (富山県)	令和8年2月18日(水) ～令和8年2月21日(土)	奄美大島 (奄美市)	語り合い、経験を共有するアート体験
慶應義塾大学 (東京都)	令和7年4月1日(火) ～令和8年1月31日(土)	徳之島 (徳之島町・天城町・伊仙町)	徳之島の自然と産業の共生と地域活性化
鹿児島国際大学 (鹿児島県)	令和7年7月28日(月) ～令和8年2月15日(日)	奄美大島 (奄美市・大和村・宇検村・瀬戸内町・龍郷町)	応用行動分析の視点からみた、離島の福祉・教育従事者の困り感とその支援ニーズの調査
鹿児島県立短期大学 (鹿児島県)	令和7年10月1日(水) ～令和8年2月12日(木)	奄美大島 (奄美市)	奄美と学ぶ、奄美で学ぶ ～観光英語・異文化教育アイランドキャンパスプログラム～
立命館大学 (大阪府) (※)	令和7年7月28日(月) ～令和8年2月15日(日)	硫黄島 (三島村)	ジオパーク構想からみた地域活性化と調和のとれたインバウンド誘致の可能性
東洋大学 (東京都)	令和7年10月31日(金) ～令和7年11月6日(木)	奄美大島 (龍郷町)	移住検討者向けリーフレット「シマ暮らしお助け帳」の作成
明治大学 (神奈川県)	令和7年10月29日(水) ～令和7年11月11日(火)	種子島 (西之表市)	種子島の「種子島安納いも」におけるサツマイモ基腐病の防除に向けた、新たな農業資材である生分解性液状マルチの利用の可能性

※ 立命館大学の調査研究については、採択後に宿泊先を確保できず、活動期間内に現地での研究活動を実施できなかったため、助成を行っていない。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

しまのサポーターへのメールマガジン配信等による離島情報の発信や、アイランドキャンパスの推進などにより、本県離島に対する認識が深まるとともに、島外との交流・連携の促進が図られた。

② 島々の特性を生かした産業の振興

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄 美 群 島 対 策 費		3,155,951	2,601,843	151,854	402,254	2,170,533	1,791,641	144,877	234,015
内 訳	奄美群島成長戦略 推進交付金	2,550,898	2,105,502	151,854	293,542	1,568,664	1,297,284	144,877	126,503
	奄美群島農林水産 物等輸送コスト支 援事業	604,656	496,341	—	108,315	601,685	494,357	—	107,328
	奄美群島振興開発 基金利子補給事業	397	—	—	397	184	—	—	184
離 島 振 興 費		1,342,027	231,472	186,648	923,907	1,087,692	208,033	182,688	696,971
内 訳	特定有人国境離島 振興対策事業	273,803	231,472	—	42,331	246,233	208,033	—	38,200
	特定離島ふるさと おこし推進事業	1,068,224	—	186,648	881,576	841,459	—	182,688	658,771

※ 奄美群島成長戦略推進交付金

前年度からの繰越 予算額 858,803 千円 決算額 820,664 千円

翌年度への繰越 911,344 千円

※ 特定離島ふるさとおこし推進事業

前年度からの繰越 予算額 186,648 千円 決算額 182,688 千円

翌年度への繰越 174,002 千円

（1）奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく施策の展開を支援する交付金を交付する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 奄美群島内市町村、奄美群島広域事務組合、徳之島世界自然遺産推進協議会、奄美大島自然保護協議会、奄美大島自然保護協議会ヤジ分会、（一社）あまみ大島観光物産連盟、本場奄美大島紬産地再生協議会

イ 総事業費 2,709,303 千円（国 6/10、県 1/6、市町村等 14/60）、
（国 6/10、県 1/10、市町村等 3/10）、
（国 5/10、県 1/6、市町村等 2/6）、
（国 5/10、県 1/10、市町村等 4/10）

ウ 事業内容

事業名	実施主体	事業内容
農業創出緊急支援事業	瀬戸内町ほか5町	・営農用ハウス、収穫機械等の整備
奄美らしい滞在型・着地型観光事業	奄美市ほか4町村	・旅行商品の造成や民泊の推進、受入体制整備等
観光拠点連携整備事業	奄美市ほか6町村	・奄美群島の観光拠点施設などの整備
奄美群島成長戦略ビジョン実現事業	奄美群島広域事務組合	・奄美群島の特産品の販路拡大 ・奄美群島への誘客及び移住促進に関する情報の発信 ・エコツーリズム推進体制の構築 ・奄美群島地域通訳案内士の育成
奄美群島誘客・周遊促進事業	奄美群島広域事務組合	・世界自然遺産登録による観光客の増加を奄美群島全体に波及させるための取組等
観光拠点連携情報発信事業	(一社)あまみ大島観光物産連盟	・奄美群島の各観光拠点施設のPR・情報発信
奄美らしい離島留学推進事業	奄美市ほか8町村	・奄美群島の小・中・高等学校への離島留学の推進
宇検村医療体制強化事業	宇検村	・村内唯一の診療所の再整備
防災関連施設整備事業	大和村ほか8町村	・既存施設の防災機能の強化や災害通信設備の整備・強化
サンゴ礁保全対策事業	奄美市ほか11町村	・サンゴ礁の保全
ネコ対策事業	奄美市ほか7町村	・野良猫等の不妊手術への助成等
ヤギ被害防除対策事業	奄美市ほか3町村	・野生化したヤギの駆除
奄美群島加工品販路拡大支援実証事業	奄美市ほか4町村	・加工品や伝統工芸品などの群島外への販路拡大等
奄美群島水産業活力向上プロジェクト事業	徳之島町	・新規漁業者の確保や漁業従事者の育成等
本場奄美大島紬後継者育成事業	本場奄美大島紬産地再生協議会	・本場奄美大島紬産地の再生に向けた後継者育成
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	奄美市ほか5町村	・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を対象とした利子補給
自然環境保全及び再生事業	奄美市ほか8町村、徳之島世界自然遺産推進協議会、奄美大島自然保護協議会、奄美大島自然保護協議会ヤジ分会	・奄美群島内の自然環境の保全や利活用等
教育及び文化振興事業	奄美市ほか4町村	・奄美群島内における教育や文化振興の推進
農業振興事業	奄美市ほか2町	・持続可能な農業の推進や付加価値の向上等
デジタル技術を活用した地域課題の解決事業	瀬戸内町	・ドローン技術を活用した平時及び災害時における物流課題の解決
移住及び定住促進事業	大和村ほか4町村	・空き家改修や相談窓口の設置等
稼ぐ力の向上に向けた創業・事業拡大支援事業	奄美市ほか5町	・創業・事業拡大を行う者等への融資を行う金融機関への利子相当額支援
奄美らしいWorkStyle創出事業	奄美市	・創業者等の人材育成や技術習得への支援

事業名	実施主体	事業内容
奄美を支える人材の確保及び育成事業	徳之島町ほか1町	・地域課題の解決や産業創出に係る人材の育成及び確保
防災関連対策推進事業	喜界町	・防災ハザードマップの作成

※ 令和6年度からの繰越分12市町村、総事業費1,390,468千円を含む。

※ 令和8年度への繰越分11市町村及び奄美市水道事業、総事業費1,481,036千円を除く。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

奄美群島の特性に応じた各種事業を実施することにより、奄美群島の産業振興や住民生活の利便性の向上が図られた。

（2）奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（離島振興課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

奄美群島においては、農林水産物及び加工品を奄美群島外へ移出する場合や移出する農林水産物の原材料等に移入する場合、海上輸送費等が必要となることから輸送コストの負担が大きくなっている。

このため、奄美群島の農林水産物等の生産・出荷に係る輸送コストを補助することにより、流通条件の不利性を改善し、生産振興や産業振興を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトブット）

ア 事業主体 奄美群島内市町村

イ 総事業費 709,089千円（国 7/10、県 1.5/10、市町村 1.5/10）

ウ 事業内容

（ア）出荷支援

奄美群島で生産された農林水産物及び加工品の出荷に要する鹿児島港若しくは鹿児島空港又は那覇港若しくは那覇空港までの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし、最終出荷先が鹿児島県内の離島であるものを除く。

（イ）生産支援

奄美群島外に出荷される農林水産物の生産及び加工品の製造に必要な原材料等の購入に要する鹿児島港若しくは鹿児島空港又は那覇港若しくは那覇空港からの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし、仕入れ元が鹿児島県内の離島であるものを除く。

＜出荷支援対象品目＞

区 分			対 象 品 目
農 産 物	野菜等	19品目	かぼちゃ、にがうり、トマト、いんげんなど
	果 実	7品目	タンカン、パパイヤ、スモモ、マンゴーなど
	花 き	13品目	キク、ユリ、ソリダゴ、トルコギキョウなど
	畜産物	2品目	成牛、肥育豚
林 産 物		2品目	スダジイ等奄美産材、キクラゲ
水 産 物		12品目	マグロ類、カジキ類、海藻類など
加 工 品		9品目	加工黒糖、黒糖焼酎、清涼飲料水など

＜生産支援対象品目＞

区 分		対 象 品 目
原材料等	出荷支援対象品目1品目につき原材料等1品目指定可（1市町村5品目まで）	種子、配合飼料、段ボール、瓶など

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

農林水産物等の輸送コストの支援により、出荷団体の負担が軽減された結果、出荷団体の生産設備の充実や安定的な販路の確保が図られた。

(3) 奄美群島振興開発基金利子補給事業（離島振興課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興開発計画に必要な資金を供給すること等により、一般の民間金融機関が行う金融を補充し、又は奨励することを目的として設立された独立行政法人奄美群島振興開発基金の経営基盤の強化と円滑な業務運営の確保を図るため、同基金が融資する農・林業振興資金及び水産業振興資金について、農漁家の金利負担の軽減のための利子補給を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農・林業振興資金及び水産業振興資金について、75 件、184,014 円の利子補給金助成を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

利子補給金助成事業により、利用者の金利負担が軽減され、奄美群島の農林水産業の振興に寄与した。

＜奄美群島振興開発基金への助成実績等＞

（単位：千円）

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 7 年度 までの累計	令和 7 年度末 現 在 高
基金への 助成実績	出 資 合 計	—	—	17,773,771	—
	うち県出資額	—	—	4,626,000	—
	貸 付 金	—	—	39,970,000	—
	利 子 補 給 金 (利子補給件数)	184 (80)	184 (75)	1,438,930	—
基 金 の 業務実績	保 証 承 諾 額 (保証件数)	475,300 (47)	429,400 (44)	260,625,967	1,541,057
	融 資 額 (融資件数)	731,119 (66)	450,044 (52)	130,100,993	2,540,614

※ 平成 28 年度から国が出資を見送っており、県及び市町村も出資を休止している。

(4) 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、農水産物等に係る輸送コストの軽減、滞在型観光の促進、雇用機会の拡充に向けた創業・事業拡大等の支援を行うことにより、特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

関係市町村（薩摩川内市、西之表市、中種子町、南種子町、屋久島町、三島村、十島村）

イ 事業内容

(ア) 輸送コスト支援事業

農水産物を本土に移出する際の輸送費及びその原材料等を移入する際の輸送費の軽減を行う。

＜移出対象品目＞

区 分		対 象 品 目
農水産品	23 品目	魚介類（マグロ、きびなご等）、いも類（安納芋、パレイショ等）、鳥獣類（牛、豚等）、その他工芸作物（茶等）など

＜移入対象品目＞

区 分		対 象 品 目
原材料等	1 移出品目につき 1 品目	配合飼料、肥料、発砲スチロール、段ボールなど

(イ) 滞在型観光促進事業

地域の魅力の旅行商品化や観光サービスの担い手の育成などの取組を支援する。

件数	対 象 経 費
5 件	旅行商品等の企画・開発・宣伝費、販売を促進するための経費（割引分）等

(ウ) 雇用機会拡充事業等

a 雇用機会拡充事業

民間事業者等による創業・事業拡大に係る設備投資資金、運転資金を支援する。

区 分	件数	対 象 経 費
創業支援	2 件	設備投資資金（設備費、改修費等）、運転資金（広告宣伝費、店舗等借入費、人件費等）
事業拡大	11 件	

b 雇用充足促進事業

島内での就労体験や島民との交流などを行うマッチングツアーの組成等の取組を支援する。

件数	対 象 経 費
1 件	企画・開発費（ツアーの組成、受入体制の整備等）、募集費（広告・宣伝に係る経費等）

ウ 総事業費

(ア) 輸送コスト支援事業

178,510 千円（国：6/10、県：1/10、市町村：1/10、事業者：2/10）

(イ) 滞在型観光促進事業等

31,189 千円（国：5.5/10、県：1/10、市町村：3.5/10）

(ウ) 雇用機会拡充事業等

168,783 千円（雇用機会拡充事業 国：5/10、県：1/10、市町村：1.5/10、事業者：2.5/10）、
（雇用充足促進事業 国：5.5/10、県：1/10、市町村：3.5/10）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

農水産物の輸送費の軽減による生産者の適正な所得の確保や、滞在型観光の促進による地域への誘客、雇用機会の拡充による定住促進等により、特定有人国境離島地域の地域社会の維持が図られた。

(5) 特定離島ふるさとおこし推進事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

離島の中でも特に自然条件等が厳しい三島村、十島村、甕島、加計呂麻島等の特定離島地域（19 島）を対象に、産業の振興や、生活基盤の整備などの住民生活に密着したきめ細かな各種事業に対して助成を行うことにより、各島の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

各島のニーズに応じた各種事業に助成を行った。

<令和7年度特定離島ふるさとおこし推進事業事業別実績>

（単位：千円、％）

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比
産業の振興	農業振興	共同利用農業施設整備	1	7,275	5,092	
		農用地開発・造成機械整備	1	2,640	1,848	
		畜産振興施設整備	1	5,610	3,927	
		家畜貸付	2	8,715	8,715	
		小計	5	24,240	19,582	2.3
	林業振興	林道整備	3	26,482	21,184	
		小計	3	26,482	21,184	2.5
	観光振興	スポーツ・文化交流施設整備	1	18,874	15,099	
		小計	1	18,874	15,099	1.8

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比
産業の振興	産業開発	特産品製造・販売施設整備	1	4,478	3,134	
		小計	1	4,478	3,134	0.4
	計		10	74,074	58,999	7.0
生活基盤の整備	生活環境対策	飲料水施設整備	3	65,081	50,400	
		ごみ処理施設整備	2	23,100	18,480	
		ごみ処理広域化・減量化対策事業	2	12,234	9,787	
		道路環境整備	7	143,496	114,634	
		小計	14	243,911	193,301	23.1
	交通・通信対策	港湾施設整備	4	94,472	75,113	
		荷役作業車両整備	1	5,900	4,720	
		道路整備	3	73,342	58,673	
		共同受信施設整備	3	38,632	30,905	
		小計	11	212,346	169,411	20.2
	医療対策	ヘリポート施設整備	1	48,510	38,808	
		小計	1	48,510	38,808	4.6
	福祉対策	高齢者生きがい施設整備	1	9,936	6,945	
		小計	1	9,936	6,945	0.8
	防災対策	消防施設整備	6	80,511	64,408	
		小計	6	80,511	64,408	7.7
	コミュニティ対策	離島住民生活センター整備	2	30,483	18,695	
		生活改善施設整備	2	11,340	7,937	
		研修交流設備整備	1	19,595	13,716	
		小計	5	61,418	40,348	4.8
	学校環境対策	教育環境施設整備	4	54,065	43,250	
		小計	4	54,065	43,250	5.2
	計		42	710,697	556,471	66.4
離島広域 活性化事業	定住促進住宅	定住促進住宅整備	3	279,547	83,864	
	整備事業	小計	3	279,547	83,864	10.0
	計		3	279,547	83,864	10.0
みんなの参加・島づくり対策 (ソフト事業)		観光物産宣伝対策	7	38,537	26,942	
		ふれあい交流対策	3	22,455	15,717	
		定住促進対策	5	22,215	15,547	
		健康増進対策	1	2,648	1,853	
		環境保全対策	6	70,566	55,388	
		離島留学対策	3	30,766	17,872	
		島外車検車両航送料対策	3	8,205	5,743	
計		28	195,392	139,062	16.6	
事業費計 *1			83	1,259,712	838,397	100.0
事務費計				3,062	3,062	
合計			83	1,262,774	841,459	
(参考)令和5年度実績 *2			65	897,801	674,945	
(参考)令和6年度実績 *3			84	1,327,284	1,012,234	

※ 千円未満端数処理のため、計が一致しない場合がある。

＊ 1 令和 6 年度からの繰越分 2 村 182,688 千円を含む。

令和 8 年度への繰越分 2 町村 174,002 千円を除く。

＊ 2 令和 4 年度からの繰越分 3 町村 168,654 千円を含む。

令和 6 年度への繰越分 3 町村 353,910 千円を除く。

＊ 3 令和 5 年度からの繰越分 3 町村 351,062 千円を含む。

令和 7 年度への繰越分 2 村 186,648 千円を除く。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

産業の振興や生活基盤の整備をはじめ、各島のニーズに応じた、住民生活に密着したきめ細かな各種事業が実施され、生産基盤整備や関係・交流人口の拡大、生活環境の向上など、特定離島地域の活性化が図られた。

(2) 離島の交通ネットワークの形成

① 離島航路・航空路の維持・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄 美 群 島 対 策 費	1,223,531	917,094	—	306,437	1,186,076	889,113	—	296,963
内 訳								
奄美群島航路運賃軽減事業	271,489	203,513	—	67,976	248,881	186,632	—	62,249
奄美群島航空運賃軽減事業	819,767	614,553	—	205,214	810,883	607,914	—	202,969
奄美群島誘客・周遊促進事業（再掲）	96,743	72,431	—	24,312	96,703	72,411	—	24,292
奄美・沖縄連携交流促進事業	35,532	26,597	—	8,935	29,609	22,156	—	7,453
離 島 振 興 費	2,889,831	652,347	—	2,237,484	2,285,897	624,682	—	1,661,215
内 訳								
離島航路補助事業	1,970,515	—	—	1,970,515	1,405,867	—	—	1,405,867
特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	919,316	652,347	—	266,969	880,030	624,682	—	255,348
交 通 政 策 費	398,703	292,270	—	106,433	387,280	280,847	—	106,433
内 訳								
離島航空路線維持整備対策事業	398,703	292,270	—	106,433	387,280	280,847	—	106,433

(1) 奄美群島航路運賃軽減事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路運賃の一部助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトラット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和7年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民（小児含む）	その他（小児含む）
対象区間	奄美群島各島－鹿児島 奄美群島各島間 奄美群島－沖縄間	奄美群島各島間
軽減額 （片道当たり）	奄美大島、喜界島、徳之島－鹿児島：3,240円（1,620円） 沖永良部島、与論島－鹿児島：3,850円（1,930円） 奄美群島各島間（準住民は除く）：900円（450円） 奄美群島－沖縄間（準住民は除く） 奄美大島、徳之島：2,230円（1,120円） 沖永良部島、与論島：1,620円（810円）	800円（400円）

※ 令和6年4月1日準住民に介護帰省者を追加。（鹿児島－奄美群島各島間のみ。）
令和6年7月1日より、奄美群島－沖縄間を対象航路に追加。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数

区間	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	群島住民 割引	その他	群島住民 割引	その他	群島住民 割引	その他
奄美群島各島－鹿児島	57,250.5人	－	61,203.5人	－	66,480人	－
奄美群島各島間	39,797.5人	15,477.0人	41,891.5人	14,883.5人	40,285人	15,664人
奄美群島－沖縄間	－	－	12,216.0人	－	18,808人	－
小計	97,048.0人	15,477.0人	115,311.0人	14,883.5人	125,572人	15,664人
合計	112,525.0人		130,194.5人		141,236人	

※ 小人は、0.5人として換算し項目毎に端数処理をしているため、内訳と計が一致しない場合がある。

※ 令和7年度は、約14万人の奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(2) 奄美群島航空運賃軽減事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃の一部助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和7年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民	その他
対象路線	奄美群島各島－鹿児島 奄美群島各島間（奄美群島住民のみ） 奄美群島各島－那覇（奄美群島住民のみ）	奄美群島各島間
軽減額	・ 奄美群島各島－鹿児島及び奄美群島各島は、 離島割引運賃の割引額を2,150円～8,350円軽減 ・ 奄美群島各島－那覇は、フレックスタイプB 運賃を7,860円～13,040円軽減	往復セイバー運賃の額を1,110円～4,550円軽減

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

割引運賃利用者数

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
区間	群島住民・準住民	その他	群島住民・準住民	その他	群島住民・準住民	その他
奄美群島各島－鹿児島	133,511 人	－	135,369 人	－	124,015 人	－
奄美群島各島間	52,147 人	4,786 人	51,856 人	5,863 人	49,653 人	5,783 人
奄美群島各島－那覇	－	－	13,175 人	－	13,101 人	－
小計	185,658 人	4,786 人	200,400 人	5,863 人	186,769 人	5,783 人
合計	190,444 人		206,263 人		192,552 人	

※ 令和7年度は、約19万人の奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(3) 奄美群島誘客・周遊促進事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞ （再掲）

9(1)①の(1)において前述

(4) 奄美・沖縄連携交流促進事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため、奄美群島発及び沖縄発の航空運賃と航路運賃の一部助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和7年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

	航空	航路
対象路線	奄美－（与論）－那覇－奄美 那覇－与論、那覇－沖永良部 那覇－（沖永良部）－徳之島	那覇・本部－奄美群島各島
対象運賃	往復セイバー1・3・21・28・45・55・75	普通運賃
対象者	奄美大島・徳之島・沖永良部・与論発及び那覇発の利用者	奄美群島発及び那覇・本部発の利用者
割引額	往復セイバーから370円～4,170円割引	普通運賃から1,420円～2,030円割引

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

割引運賃利用者数

	割引利用者数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
航空路	13,560 人	12,047 人	9,085 人
航路	45,033 人	41,404 人	36,742 人
計	58,593 人	53,451 人	45,827 人

※ 令和7年度は、約4万6千人の両地域の交流促進が図られた。

(5) 離島航路補助事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

離島地域の振興や離島住民の民生の安定と向上に資するため、離島航路の欠損補助等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 離島航路事業者に対し、欠損補助を行った。（9事業者、10航路）

イ 国庫補助航路事業者が離島住民に対して行う運賃割引について、割引に要する費用の補助を行った。（2事業者、2航路）

＜3＞ 施策の実施による効果（アウトカム）

ア 離島住民の重要な交通手段である離島航路の維持・確保が図られた。

	運賃割引利用者数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬相～古仁屋～生間航路	35,646人	34,539人	38,660人
天草～長島航路	31,353人	30,974人	32,787人

（6）特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

鹿児島と特定有人国境離島地域間等の移動コストの負担を軽減するため、住民等を対象とした航路・航空路運賃の低廉化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象地域

種子島、屋久島、甌島、三島、吐噶喇列島

イ 対象者

同地域に居住する者及びこれに準ずる者

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

航路利用実績

地域	令和5年度	令和6年度	令和7年度
種子島	192,816.0人	203,590.5人	209,798.0人
屋久島	75,463.5人	78,129.0人	79,025.5人
甌島	71,292.0人	72,746.5人	75,276.5人
三島	4,251.0人	4,084.5人	4,661.5人
吐噶喇列島	5,873.0人	6,652.0人	6,884.0人
計	349,695.5人	365,202.5人	375,645.5人

※ 令和7年度は、約37.6万人の住民等の負担軽減が図られた。

※ 小人は、0.5人として換算

航空路利用実績

地域	令和5年度	令和6年度	令和7年度
種子島	16,952人	19,336人	22,084人
屋久島	18,137人	20,780人	22,514人
三島	7人	0人	0人
吐噶喇列島	158人	33人	0人
計	35,254人	40,149人	44,598人

※ 令和7年度は、約4.5万人の住民等の負担軽減が図られた。

（7）離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課）

＜1＞ 運航費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

奄美地域離島航空路線協議会を開催し、運航費補助金の対象路線の選定等の協議を行い、選定された路線に対し

国と協調して補助を行った。

(ア) 補助対象者：航空事業者（JAC）

(イ) 補助対象路線数：4 路線

(ウ) 補助額：鹿児島－喜界(98,783 千円)

奄美－徳之島(41,847 千円)

鹿児島－沖永良部(150,287 千円)

奄美－与論(16,831 千円)

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

運航事業者の補助対象路線に係る費用負担を減少させることにより、路線を存続させ、島民の移動手段を確保することができた。

＜2＞ 経営改善支援事業

ア 施策の目的

地域公共交通事業の経営改善を図る事業を行う離島航空路運航事業者に対し、地域公共交通のデジタル化・システム化のための設備等の導入に要する費用を支援し、離島航空路線の維持を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 補助対象者：航空事業者（JAC）

(イ) 地域公共交通のデジタル化・システム化等に要する費用に対して、補助を行った。

(ウ) 補助額：79,533 千円

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

運航事業者のデジタル化・システム化等に要する費用負担を減少させることにより、離島路線を維持し、離島における住民生活に必要な移動手段を確保することができた。

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(1) 生産・加工体制の強化、付加価値の向上

① 本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	21,838	—	—	21,838	21,285	—	—	21,285
内 訳 かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（再掲）	21,838	—	—	21,838	21,285	—	—	21,285

(1) かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（総合政策課） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

5 (1)①の(2)において前述

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

① 観光関係施設等の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	139,946	—	122,764	17,182	53,226	—	43,926	9,300
内 指 宿 市 摺 ヶ 浜 地 区 遊 歩 道 等 改 修 事 業	135,279	—	122,764	12,515	49,127	—	43,926	5,201
訳 鹿 屋 高 須 ウ ォ ー タ ー フ ロ ン ト 改 修 事 業	4,667	—	—	4,667	4,099	—	—	4,099

※ 指宿市摺ヶ浜地区遊歩道等改修事業

翌年度への繰越 85,621 千円

(1) 指宿市摺ヶ浜地区遊歩道等改修事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

施設利用者や周辺住民の事故等を未然に防ぐため、指宿市や周辺関係者と協議のうえ決定したボードウォーク等施設の改修方策を元に改修工事を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 実施時期

令和7年7月～令和8年3月

イ 実施内容

劣化したボードウォーク等の施設について、施設利用者や周辺住民の事故等を未然に防ぐため、改修工事を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

劣化したボードウォーク等の施設改修工事に取り組んだ。

(2) 鹿屋高須ウォーターフロント改修事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

「錦江湾ふれあいのウォーターフロント整備事業」により整備し、老朽化している施設について改修又は撤去を行い、施設利用者の転落事故や崩落事故等を未然に防ぐため、改修に向けた設計委託業務を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 実施時期

令和7年8月～令和8年1月

イ 実施内容

老朽化した施設（アルコーブ B、四阿、レンガ階段、スロープ橋）について、健全度を確認し、改修方法等を判断するための調査を行った上で、今後の改修方策を決定し、それに向けた設計業務を行う。併せて、アルコーブ B への立入禁止措置を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

今後の施設改修に向け詳細設計等を行った。

(2) 戦略的な誘客の展開

① 観光客の来訪の促進等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	115,339	—	—	115,339	115,305	—	—	115,305
内 鹿 児 島 空 港 国 際 化 促 進 事 業 (再 掲)	115,339	—	—	115,339	115,305	—	—	115,305
奄 美 群 島 対 策 費	96,743	72,431	—	24,312	96,703	72,411	—	24,292
内 奄 美 群 島 誘 客 ・ 周 遊 促 進 事 業 (再 掲)	96,743	72,431	—	24,312	96,703	72,411	—	24,292

(1) 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課） <地方創生関連事業> (再掲)

7 (1)③の(1)において前述

(2) 奄美群島誘客・周遊促進事業（交通政策課） <地方創生関連事業> (再掲)

9 (1)①の(1)において前述

(3) オール鹿児島でのおもてなしの推進

① 全ての観光客がストレスなく快適に観光できる環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	1,930	—	—	1,930	1,930	—	—	1,930
内 訳								
移住・交流・関係人口 拡大推進事業（再掲）	1,930	—	—	1,930	1,930	—	—	1,930

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課）

＜地方創生関連事業＞（再掲）

7 (1)⑤の(6)において前述

12 企業の「稼ぐ力」の向上

(1) 将来を担う新たな産業の創出

① 中小企業による新事業展開への支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	21,838	—	—	21,838	21,285	—	—	21,285
内 訳 かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（再掲）	21,838	—	—	21,838	21,285	—	—	21,285

(1) かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（総合政策課） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

5 (1)①の(2)において前述

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	8,773	—	—	8,773	5,011	—	—	5,011
内 訳 地域公共交通等人財 確保支援事業（再 掲）	8,773	—	—	8,773	5,011	—	—	5,011

(1) 地域公共交通等人財確保支援事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

7 (1)⑤の(8)において前述

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① 暮らしに関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	92,849	80,223	—	12,626	77,373	64,843	—	12,530
内 訳								
MaaS推進事業（再掲）	12,626	—	—	12,626	12,530	—	—	12,530
地域公共交通DX・GX推進事業（再掲）	80,223	80,223	—	—	64,843	64,843	—	—
技 術 情 報 管 理 費	232,103	77,986	10,886	143,231	227,220	75,003	11,186	141,031
内 訳								
情報通信等格差是正事業	88,157	77,986	8,000	2,171	84,961	75,003	8,000	1,958
デジタル戦略推進事業	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073

情報通信等格差是正事業 前年度からの繰越 予算額 85,986 千円 決算額 83,003 千円

- (1) MaaS 推進事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

7 (1)⑤の(5)において前述

- (2) 地域公共交通DX・GX推進事業（交通政策課）（再掲）

7 (1)⑤の(12)において前述

- (3) 情報通信等格差是正事業（移動通信用鉄塔施設整備事業）（デジタル推進課）

〈1〉 施策の目的

採算性の問題から携帯電話事業者による基地局整備が困難である地域について、市町村が国の「携帯電話等エリア整備事業」を活用して自ら基地局の整備を行う場合に、県も併せて所要経費の一部の補助を行うことで、基地局の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

市町村(宇検村)が行う携帯電話基地局の整備に対して、国庫補助事業と合わせた補助を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

携帯電話事業者による無線通信サービスに係る地域住民の利便性の向上が図られた。

- (4) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、暮らしと産業のデジタル化、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア デジタルを活用し、鹿児島の離島や中山間地域といった条件不利性を軽減する取組、地域課題の解決や県民の利便性向上に繋がる取組を、県内から幅広く募集する「鹿児島 Digi-1 グランプリ 2025」を開催し、取組・アイデアの表彰を実施。

応募件数：52 件、表彰者数：9 件

イ デジタル人材・育成確保に係る研修の実施

I Tに興味、関心のある方を対象としたスキル別の人材育成研修を実施。

- ・ 初学者研修 全3回 受講者数：42人
- ・ 中級者研修 全3回 受講者数：28人

ウ 鹿児島県D X推進アドバイザーによる助言を実施

(ア) 市町村や民間におけるデジタル化の取組を支援するため、様々な専門的な知見を有する鹿児島県D X推進アドバイザー（9人）による鹿児島県D X推進相談窓口を設置。

- ・ 相談件数 23 件（内訳：市町村6件、民間企業・団体等10件、県7件）

(イ) 鹿児島県D X推進アドバイザーを活用した相談対応等を実施。

- ・ 市町村担当者向け説明会等（18回）

(ウ) チャットツールを活用して県及び市町村の担当者間でコミュニケーションできる環境を構築。

(エ) 市町村D X担当者による意見交換会

市町村のD X推進担当職員同士が悩みを共有し、解決に向けた意見交換やノウハウを共有する場をつくるため、意見交換会を実施。

- ・ 令和8年1月27日（火）・・・参加48人（現地参加：37人、オンライン参加：11人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

優れた取組やアイデアを県独自に表彰し、ホームページ等を通じて広く県内に周知することで、県内におけるD Xに向けた機運醸成が図られた。

I Tに興味、関心のある方を対象としたスキル別の人材育成研修を実施することで、受講者のニーズに合わせた人材育成が図られた。受講後アンケートにおいても「実務に活用できる」と回答した割合が9割以上となっており、事業実施効果が見られた。

鹿児島県D X推進アドバイザーを活用した相談窓口対応や相談会、研修会の実施により、システム標準化・共通化や情報セキュリティ対策など、市町村のデジタル化の推進が図られるとともに、県内市町村担当者間でチャットツールが活用されることにより、県と市町村担当者間の更なる円滑なコミュニケーションが図られた。

② 産業に関するデジタル化

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073
内 訳 業（再掲）	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業> （再掲）

ア 鹿児島県D X推進アドバイザーによる助言を実施（14(1)①の(4)において前述）

(2) 行政のデジタル化

① 行政サービスの向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073
内 訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073

(1) デジタル戦略推進事業 (デジタル推進課) <地方創生関連事業> (再掲)

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、暮らしと産業のデジタル化、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

行政サービスの向上を図るため、県立短期大学入学検定料、各種証明書発行手数料、電気工事業者登録申請手数料等の18 手続について、キャッシュレス決済 (クレジットカード、Pay-easy) に対応した。

また、令和6 年10 月から県と民間事業者との契約において、紙の契約書に押印する代わりに、電子ファイルに電子署名を付与して契約を締結する電子契約を導入し、令和7 年度は9,417 件の契約において利用された。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

キャッシュレス決済へ対応した手続については、手数料等がオンラインで納付できるようになり、県民の利便性が向上した。

また、電子契約の導入により、県と契約する民間事業者においては、印紙代や契約書の送付等に係る費用や事務労力の削減が図られた。

② 業務改革の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073
内 訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073

(1) デジタル戦略推進事業 (デジタル推進課) <地方創生関連事業> (再掲)

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、暮らしと産業のデジタル化、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 自治体BPRのノウハウを有する民間企業の外部人材を活用し、庁内の改善要望のある業務や他県で改善効果のあった業務を対象に、業務フローの整理、改善提案を行うなど、デジタル技術を活用した業務改革を実施した。

- ・ 業務量調査・業務分析の支援、改善策の提案：BPR支援11 所属12 業務、BPR実践サポート15 所属15 業務

イ 民間企業の外部人材を業務改善コーディネーターとして設置し、庁内からの業務改善に係る相談などに対応し、RPAやAI-OCR、Excel を利用した専用ツールの開発など、改善策の技術的な支援を実施した。

- ・ 業務改善コーディネーターへの相談件数：101 件

対応区分	主な改善内容
ア B P R	<証明書交付業務の効率化> 申請から登録までの業務をシステム化し、交付管理台帳の誤入力チェックや出先機関との情報共有の効率化を図った。 <予算要求業務の効率化> 基になるデータから手作業で調書に転記していた業務について、自動転記する仕組みを構築した。 <審査支払手数料の支払事務の効率化> 相手方から受領する紙の明細書を手作業で集計していた業務について、電子データで受領する方法に変更し、自動集計する仕組みを構築した。 等
イ 相談対応	<調査様式の見直し> 市町村からの回答データを簡易に集計できるよう調査様式を見直した。 <入力方法の見直し> 調査様式において、誤入力を防止する設定を行い、他機関における確認作業を軽減するとともに、集計作業の効率化を図った。 等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

デジタル技術を活用した業務改革により、合計で 19,254.8 時間の作業が、15,217.6 時間に減少するなど、4,037.2 時間（削減率 21.0%）の削減効果が確認され、行政事務の効率化が図られた。

③ 市町村支援

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073
内 デジタル戦略推進事業(再掲)	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業> （再掲）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、暮らしと産業のデジタル化、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県DX推進アドバイザーによる助言を実施（14(1)①の(4)において前述）

イ 官民におけるデータの利活用を推進するため、県が保有するデータのオープンデータ化やデータの蓄積・分析・活用に関する行政職員向けの研修を行った。

(ア) データリテラシー研修（オープンデータ化に関する研修）（2日間、オンライン）

オープンデータの定義・意義、データ公開のルールや公開手順などについての講義を実施。

- ・ 開催日 第1回：令和7年8月25日（月）
第2回：令和7年9月2日（火）
- ・ 参加者 177人（県：162人、市町村：15人）

(イ) E B P M研修（データの蓄積・分析・活用方法等に関する研修）（3日間、集合研修）

テーマごとに課題の明確化、仮説の設定方法を学ぶとともに、データ（エビデンス）に基づく仮説検証、政策立案を行うワークショップ形式の研修を実施。

- ・ 開催日 第1回：令和7年11月19日（水）

第2回：令和7年12月23日(火)

第3回：令和8年1月19日(月)

・ 参加者 22人（県：18人、市町村：4人）

ウ 県内市町村のDX推進上の課題可視化やBPR、標準化対応等の課題解決を図り、県全体のデジタル化を推進するため、自治体のDX推進上の課題把握や、自治体現場の実務に即して技術の導入判断や助言を行うことのできるデジタル人材を県において確保し、市町村へ派遣した。

(ア) 支援市町村：薩摩川内市、南さつま市、湧水町、大崎町、屋久島町、和泊町（6市町）

(イ) 支援テーマ：DX推進意識醸成、DX推進計画策定、書かない窓口システム導入、窓口業務改善、行政手続きオンライン化、生成AI導入、システム標準化・共通化

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

保有するデータの公開（オープンデータ化）に関する意識醸成が図られるとともに、データの利活用（蓄積・分析・活用方法）等の必要性の理解が進み、県がデータを掲載しているオープンデータカタログサイト（BODIK ODCS）における掲載データセット数も、令和8年3月31日時点で583件（九州2位）となっており、データ利活用に向けた環境の整備が促進された。

デジタル人材による支援対象市町村への支援を通じて、当該市町村のDX推進上の課題可視化やBPR、標準化対応の課題解決を図り、その内容を他市町村へ共有することにより、県全体のデジタル化の推進が図られた。

(3) データの利活用推進

① データの蓄積

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073
内 訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

官民におけるデータの利活用を推進（14(2)③において前述）

② データの分析・活用

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	10,432	5,000	—	5,432	9,887	4,813	—	5,074
内 訳 データサイエンス推進事業	10,432	5,000	—	5,432	9,887	4,813	—	5,074
技 術 情 報 管 理 費	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073
内 訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073

(1) データサイエンス推進事業（計画管理室） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

各種データを正確に把握・分析した上で課題を解決する能力の必要性が一層高まってきていることから、データの分析やこれに基づいた政策立案等（E B P M）を行う体制の整備を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア データサイエンス力を有する人材の育成

データ分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材を育成するため、総務省統計研究研修所に職員を派遣した。

(ア) 研修期間：2か月（令和7年10月1日（水）～令和7年12月3日（水））

(イ) 派遣人数：1人

イ E B P Mのためのデータ分析

県の主要な政策課題について、データサイエンスの視点から必要なデータの調査・分析を実施した。

(ア) 鹿児島県のデジタル化に係る状況調査（デジタル推進課）

県内の企業、団体等に対しデジタル化の取組状況及び課題、デジタル化を推進する人材の確保・育成に係る取組状況及び課題などについて調査を行うことにより、県内における現状や課題を把握した上で、考えられる現実的な取組を整理

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

職員を総務省統計研究研修所へ派遣することにより、データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成が図られた。また、県内のデジタル化に関する調査・分析を実施した結果、県内団体等の約98%がデジタル化に関する取組を実施していることや、約68%の団体等においてデジタル人材が不足していることなど、県内団体等におけるデジタル化の取組状況及び課題が得られた。

(2) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

官民におけるデータの利活用を推進（14(2)③において前述）

(4) デジタル推進基盤の強化

① 県民のデジタル活用機会の創出

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073
内 訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

鹿児島県DX推進アドバイザーによる助言を実施（14(1)①の(4)において前述）

(5) デジタル人材の活用・確保・育成

① デジタル人材の活用

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073
内 訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

ア デジタル人材・育成確保に係る研修の実施（14(1)①の(4)において前述）

イ 官民におけるデータの利活用を推進（14(2)③において前述）

② デジタル人材の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073
内 訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

ア デジタル人材・育成確保に係る研修の実施（14(1)①の(4)において前述）

イ 官民におけるデータの利活用を推進（14(2)③において前述）

③ デジタル人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073
内 訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	143,946	—	2,886	141,060	142,259	—	3,186	139,073

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

ア デジタル人材・育成確保に係る研修の実施（14(1)①の(4)において前述）

イ 官民におけるデータの利活用を推進（14(2)③において前述）

15 持続可能な行財政運営

(1) 持続可能な行財政構造の構築

① 持続可能な行財政構造の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
総 務 統 計 調 査 費	1,059,833	1,059,833	—	—	1,017,040	1,017,040	—	—
内 訳 国勢調査	1,059,833	1,059,833	—	—	1,017,040	1,017,040	—	—

(1) 国勢調査（統計課）

<1> 施策の目的

令和7年10月1日現在、我が国に居住する全ての人を対象に、人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るための国勢調査を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国勢調査員の確保

市町村において、調査票の配布・回収等を行う国勢調査員（総務大臣が任命する非常勤の国家公務員）を確保した。（調査員数 8,885人）

イ 国勢調査の周知・広報等の実施

(ア) 国勢調査の周知・広報

- a キックオフイベント 令和7年9月6日（土） よかど鹿児島
県広報キャラクターによるトークセッション、インターネット回答体験ブースの設置（4台）等
- b 街頭啓発活動 令和7年9月19日（金） 鹿児島中央駅東口
チラシやノベルティの配布（1,000組配布）、のぼり、ポスターパネル掲示
- c 県ホームページ、県公式LINE、テレビ・ラジオ、新聞広告等を活用した広報 等

(イ) マンション・賃貸住宅関係者会議の開催

多くの世帯が居住する共同住宅において、調査を円滑に行えるようマンション管理業者等に協力を依頼した。

- a 期 日 令和7年8月5日（火）
- b 場 所 県庁講堂
- c 出席者 マンション管理業者、市町村担当者等 17名
- d 内 容 オートロックマンション等における国勢調査員訪問時の対応について 等

ウ 調査票の審査

(ア) 市町村への現況調査

市町村の調査状況の把握・審査状況等を現地で審査・指導

令和7年10月28日～令和7年12月18日 鹿児島市他42市町村

(イ) 県審査

各市町村から提出された調査票等を県において審査

令和7年11月5日～令和8年2月27日

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

様々な媒体を活用し、調査実施の認知や重要性等について周知が図れた。

調査書類は、必要な確認を行い国へ提出した。結果については、順次公表される予定である。

- ・ 人口速報集計（速報値） 令和8年5月
- ・ 人口等基本集計（確報値） 令和8年9月

16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	674,831	568,398	—	106,433	648,027	541,594	—	106,433
内 訳	地域公共交通燃料 油価格高騰対策事業	174,815	174,815	—	174,814	174,814	—	—
	離島航空路線維持 整備対策事業（再掲）	398,703	292,270	106,433	387,280	280,847	—	106,433
	志布志・大阪航路利用 促進特別対策事業（再掲）	21,090	21,090	—	21,090	21,090	—	—
	地域公共交通D X・ G X推進事業（再掲）	80,223	80,223	—	64,843	64,843	—	—

(1) 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

交付対象	事業者数	車両台数
路線バス事業者	17 事業者	924 台
タクシー事業者	304 事業者	2,267 台
自動車運転代行事業者	132 事業者	263 台
トラック運送事業者	786 事業者	14,056 台
航路事業者	9 事業者	—
航空路事業者	1 事業者	—
計	1,249 事業者	17,510 台

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域公共交通の維持・確保が図られた。

(2) 離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課）（再掲）

9 (2)①の(7)において前述

(3) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業（交通政策課）（再掲）

7 (1)④の(1)において前述

(4) 地域公共交通D X・G X推進事業（交通政策課）（再掲）

7 (1)⑤の(12)において前述